

2020年度
青山学院大学
FD 活動報告書

青山学院大学全学 FD 委員会

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

青山学院 スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(聖書 マタイによる福音書 第5章13～16節より)

青山学院大学の理念

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人ともに仕え社会に貢献する
「地の塩、世の光」としての教育研究共同体である。
本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって
自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。
それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究を通してなされる。
本学すべての教員、職員、学生は、
相互の人格を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、
おのおのの立場において、
時代の要請に応えうる大学の創出に努める。

2020年度 青山学院大学 FD活動報告書 目次

1. はじめに	1
2. 本年度活動一覧	2
3. 授業改善のための学生アンケート	3
4. 教育改善支援制度	10
5. 学生意識調査	27
6. FD研修会	30
7. その他のFD活動	32
8. 諸規則	63
9. 全学FD委員会 委員一覧	65

1. はじめに

全学 FD 委員会委員長
副学長 内田 達也

2020 年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、前期・後期ともにオンライン授業が実施されることとなりました。未曾有の事態による様々な制約がある中、本学では学生に可能な限り面接授業に近い学修機会を提供し、教育の質の確保のための様々な取り組みを行っております。2020 年度における本学の FD 活動の取り組みとしては、急遽実施されることとなったオンライン授業の現状把握及び学生の意見等を集約し、授業改善に繋げることを目的に全学部・学年の学部生を対象とした「オンライン授業に関するアンケート」の実施、専任教員を対象に「オンライン授業と著作権」をテーマにした FD 研修会の開催などがあげられます。

FD（Faculty Development）活動は、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取り組み」といわれます。その内容は多岐にわたり、現状ではより幅広い活動へと展開してきました。本学の FD 活動は個々の教員の自発的な授業改善から始まり、次第に組織的な授業改善や教育支援活動へと展開されてきました。教育の改善・改革の推進を目的として、本学で行われる教育の質的向上をめざす取り組みや新たな教育プログラムの開発を支援する制度として、2009 年から実施している「教育改善支援制度（旧 教育改善・教育プログラム支援制度）」では、教員個人だけではなく、教職協働や学部横断的なグループ単位で、さまざまな取り組みが行われてきました。また、この制度によらない個々の教員による教育改善も活発に行われております。これらの取り組み内容は、個々の教員が教育改善を考え、実践する際にはもちろん、他の教員と教育改善について検討・議論するための一助となるように、年度ごとに学部・研究科単位で取りまとめた FD 活動報告として蓄積・共有され、組織全体の財産となっています。

新型コロナウイルス感染症拡大は収束の兆しをみせていません。今後もコロナと共存しつつ、大学教育を継続することになります。コロナ禍のこの 1 年で得た経験と知見を十分に生かし、ポスト・コロナ時代の教育はどうあるべきなのかということも常に念頭におきつつ、本学はこれからも、より豊かな、質の高い学びや研究の実現をめざしてゆきたいと思っております。

2. 本年度活動一覧

○ 2020年度 月別活動一覧

	委員会開催	新任教職員研修会	教育改善支援制度	学生意識調査	授業改善のための学生アンケート	オンライン授業に関する学生アンケート	FDフォーラム FD講演会	学内研修会	SD講演会・研修会	学生FDスタッフの活動	全国私立大学 FD連携フォーラム	関東圏FD連絡会	
4月	4月16日～22日 ①全学FD委員会(メール会議)		(2019年度外部評価委員会全体講評の発表) 3月5日 公募開始 5月31日 公募締切	学生意識調査 4月1日～6月30日(オンライン)									
5月	5月20日 ①FD推進委員会												
6月	6月15日～19日 ②全学FD委員会(メール会議) 6月17日 ②FD推進委員会	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	6月5日～12日 外部評価委員事前審査 6月25日～30日 第1回外部評価委員全体会(評価審査・全体講評)								6月15日～19日 審議 6月22日～24日 議決 総会(メール会議)		
7月	7月15日 ③FD推進委員会 7月22日～29日 ③全学FD委員会(メール会議)						7月1日 前期アンケート(デバイス・通信環境に関する設問)実施(～9月30日)			7月1日～7月10日 緊急時の在宅勤務における情報セキュリティ研修会 7月1日～7月31日 入学アドバイザー研修			
8月							8月6日 前期アンケート実施(～23日)						
9月	9月16日 ④全学FD委員会								9月2日・4日 教員のための英語研修プログラム: 講義とプレゼンテーション(導入) 9月7日 FD研修会: オンライン授業と著作権				
10月	10月21日 ⑤全学FD委員会				10月19日 結果報告会(学部長会)		10月21日 前期(デバイス・通信環境に関する設問)結果公開		10月9日 階層別研修 10月16日 学校運営に必要なビジネスコミュニケーションスキルを深めるホスピタリティ/ステークホルダー満足度向上研修 10月22日 学校組織のなかで仕事を円滑に進める交渉力研修 10月9日～12月10日 グローバル化セミナー			10月26日 連絡会出席	
11月	11月19日～25日 ④FD推進委員会(メール会議)						11月6日 前期結果公開		11月19日・25日 教員のための英語研修プログラム: 講義とプレゼンテーション(発展)	11月2日 学校運営業務においてアイデアを形にするための企画力研修			
12月	12月9日 ⑥全学FD委員会									12月1日・5日・8日・12日 語学研修			
1月					1月6日 4年生調査(全4年生)開始(～3月24日)				1月15日・1月29日 教員のための英語研修プログラム: 発音とGlobal Englishes 1月27日 教員のための英語研修プログラム: 経営学部 アカデミックライティング(発展) 1月28日・2月1日 教員のための英語研修プログラム: ゼミとディスカッショングループ			1月20日 ミーティング・懇談会	
2月						1月18日 後期アンケート実施(～2月2日)			2月24日 教員のための英語研修プログラム: 経営学部 講義とプレゼンテーション(発展)				
3月	3月10日 ⑦全学FD委員会			外部評価委員事前審査 5月12日～21日 第2回外部評価委員全体会(最終審査・全体講評作成)		3月24日 後期結果公開	2月2日 後期アンケート実施(～17日)						3月16日 連絡会出席

3. 授業改善のための学生アンケート

本学では、2003年度より、授業内容・方法に関する学生へのアンケート調査「授業改善のための学生アンケート」（以下、本アンケートと略）を全学的に実施している。

2016年度より、本アンケートの実施方法を、従来の「マークシート調査方式」から「WEBアンケート調査方式」に変更した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後期のみの実施となった。

○ アンケート概要

【実施目的】

「大学が、学生により良い授業を提供し、授業改善を図るための手段」として、学生によるアンケートを実施する。

【実施概要】

本アンケートは、全学部・研究科（専門職大学院を除く）において、共通の設問・回答項目を用いて実施している。

前期は前期開講科目、後期は通年科目及び後期開講科目の内、受講者数が5名以上の科目を本アンケートの対象としている。ただし、演習科目及び実験・実習科目、集中科目を除く他、研究科の開講科目は各研究科が指定した科目としている。

本アンケートは、「WEB アンケート調査方式」にて実施している。ただし、授業担当者が特に希望する場合は、マークシート調査方式に替えることができる。

学生は所定の期間中の任意の機会にアンケートへの回答を行う。アンケートは無記名の回答であり、全学共通の17問の選択式回答及び1問の自由記述式回答と、学部・学科及び授業担当者が独自に作成し追加することが可能な13問の選択式回答及び1問の自由記述式回答から成る。

本アンケートの結果は、当該科目の成績評価への影響がない時期に各授業担当者へ報告される他、一定の集計を経て全教職員及び学生に開示される。その際、学部・研究科によっては科目単位での結果開示を行っている。

【その他】

本アンケートの集計結果の一部は、本学 WEB サイト(<http://www.aoyama.ac.jp/>)に掲載している。

このアンケート調査は、青山学院大学が授業改善を目的とし、科目担当者が授業をより充実させるために実施するものです。結果の担当教員への返却は、成績提出後に行われます。したがって、皆さんの成績評価には一切影響ありません。また、アンケートの参加は皆さんの自由意思によるものです。

The purpose of this survey is to help instructors improve the quality of their classes. The instructor will not see the results of the survey until after grade reports are handed in, and therefore your responses to the survey cannot influence your grades. Participation in the survey is voluntary.

A. 授業への取り組みに関する質問 Questions about your attitude toward this course:
 (授業とは、従来の対面授業に加え、リアルタイム型、オンデマンド型、自己学習型のオンライン授業のことを指します。)
 (The questions will include not only the regular in-person courses, but also the real-time, on-demand and self-learning online courses.)

1. あなたがこの授業を履修した理由は何ですか。(複数回答可)

What is the reason for taking this course? (Multiple responses allowed)

- | | |
|------------------|---|
| 5) 授業内容に興味があったから | I was interested in the content |
| 4) 教員に魅力があったから | because of the instructor teaching the course |
| 3) 空き時間があったから | I had this period open |
| 2) 単位がとりにやすいから | it looked easy |
| 1) 必須科目だから | it was a required course |

2. あなたはこの授業をどの程度受講しましたか。How often did you attend classes?

※自己学習型の「受講」とは、教員から配信された課題をどれくらいの頻度で提出したかを指します。

※Attendance for self-learning classes will be counted by how often you submit the assignments given.

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| 5) ほとんど受講した | almost every class |
| 4) 3分の2程度受講した | about two thirds of the classes |
| 3) 半分程度受講した | about half the classes |
| 2) 3分の1程度受講した | about one third of the classes |
| 1) ほとんど受講しなかった | I rarely attended |

3. あなたは授業内容を理解するため積極的に取り組んだと思いますか。

I made an effort to understand the subject matter.

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

4. 1回の授業につき、あなたは予習・復習を平均してどのくらいしましたか。

On average, how much time did you spend on preparation and review per lesson?

- 5) 3時間以上 more than three hours
- 4) 2時間 about two hours
- 3) 1時間 about one hour
- 2) 30分以下 less than 30 minutes
- 1) 全くしていない I never prepared for class or reviewed after class

B. 教員(授業内容・教授方法)に関する質問 Questions about course content and class instruction:

5. この授業は「講義内容」(シラバス)を基本にして授業が行われましたか。

The instructor lectured according to his/her course syllabus.

- 5) 強くそう思う I strongly agree
- 4) そう思う I agree
- 3) どちらともいえない I neither agree nor disagree
- 2) そう思わない I disagree
- 1) 全くそう思わない I strongly disagree

6. この授業の難易度はどうでしたか。

How difficult was this course?

- 5) とても難しい very difficult
- 4) やや難しい relatively difficult
- 3) 適切 appropriate
- 2) やや易しい relatively easy
- 1) とても易しい very easy

7. この授業の進行速度は適切でしたか。

What is your impression of the pace of instruction?

- 5) 速すぎた too fast
- 4) やや速かった a little fast
- 3) 適切 appropriate
- 2) やや遅かった a little slow
- 1) 遅すぎた too slow

8. 教員の説明の仕方は分かりやすいものでしたか。The instruction given during this class was easy to understand.

(授業実施回数の半数以上が自己学習型だった場合は、学習内容の指示がわかりやすかったかを回答してください。)

(If more than half of the course was self-learning, please answer whether distributed instructions were easy to understand.)

- 5) 強くそう思う I strongly agree
- 4) そう思う I agree
- 3) どちらともいえない I neither agree nor disagree
- 2) そう思わない I disagree
- 1) 全くそう思わない I strongly disagree

9. 教科書や配布資料は授業内容を理解するうえで効果的でしたか。

The textbooks or handouts were effective for understanding the subject matter.

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

10. 黒板、プロジェクター、動画配信システム(Webex 等)等の使い方は、授業実施において効果的でしたか。

(システムや通信環境の不具合に関連することは除きます。15 回の授業全てが自己学習型だった場合は、「3)どちらともいえない」を選択してください。)

The instructor used teaching aids (blackboard, overhead projector, Webex etc.) effectively.

(Please do not take into consideration any errors and troubles caused by the system or network. If all 15 classes were self-learning, please select "3) I neither agree nor disagree".)

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

11. この授業の提出物に対するフィードバックにおいて、担当教員の対応は適切でしたか。(フィードバックとは、課題ワークやレポート等の提出物に対して、教員からコメントを付して返却すること、回答例を受講者全体に公開・解説すること、授業時間内外で口頭でコメントすること等を指します)

The instructor gave effective feedback for assignments of the course. (Feedback includes instructors returning assignments and reports with comments attached, distributing answers and commentaries to students, and making comments both within and outside of the class period.)

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

12. 授業時間内外における質問への対応は適切でしたか。

The instructor responded to my questions appropriately during and outside class.

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

C. 授業の成果に関する質問

Questions about the outcome of this course:

13. あなたは、この授業の開講時に示された到達目標を十分に達成したと思いますか。

I think that I have achieved the course objectives.

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

14. この授業の内容は興味深いものでしたか。

I found this course interesting.

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 5) 強くそう思う | I strongly agree |
| 4) そう思う | I agree |
| 3) どちらともいえない | I neither agree nor disagree |
| 2) そう思わない | I disagree |
| 1) 全くそう思わない | I strongly disagree |

15. この授業の総合評価を5段階で評価してください。

How would you evaluate the class overall?

- | | |
|--------------|-----------|
| 5) とてもよい | very good |
| 4) よい | good |
| 3) どちらともいえない | average |
| 2) 悪い | bad |
| 1) とても悪い | very bad |

16. この授業を履修して、自分のためになったことは何ですか。(複数回答可)

What did you gain from this class? (multiple responses allowed)

- | | |
|---------------------|---|
| 5) 新しい知識・技能が身に付いた | I gained new knowledge and skills |
| 4) 新しいものの見方が身に付いた | I gained a new perspective |
| 3) 関連分野をさらに学びたくなった | My desire to study related fields grew stronger |
| 2) 問題発見・解決能力が付いた | I acquired the ability to discover problems and to solve them |
| 1) 人間形成に役立った | The class helped build my character |
| 0) コミュニケーション能力が向上した | My communication skills improved |

自由記述回答 Written comments:

17. この授業の良かった点、改善すべき点等について書いてください。

What aspects of this class do you think were good / should be improved?

D. 担当教員による個別質問 (希望教員のみ)

Additional questions from the instructor:

18~30. 選択回答

31. 自由記述回答 Question from the instructor asking for written comment

2020年度「授業改善のための学生アンケート」実施結果

学部・研究科等		2020年度前期								2020年度後期							
		学部				研究科				学部				研究科			
		対象 科目 数 (A)	回答 科目 数 (B)	実施 率 (B/A)	平均 回答 率												
青山 キャン パス	青山スタンダード	(専任)	98	82	83.7%	8.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(兼任)	360	301	83.6%	10.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	文学	(専任)	141	118	83.7%	9.4%	4	4	100.0%	14.8%							
		(兼任)	340	284	83.5%	11.3%	0	0	0.0%	0.0%							
	教育人間科学	(専任)	80	61	76.3%	7.2%	0	0	0.0%	0.0%							
	※研究科は心理のみ	(兼任)	144	113	78.5%	9.8%	1	1	100.0%	14.3%							
	経済学	(専任)	80	62	77.5%	4.6%	1	0	0.0%	0.0%							
		(兼任)	128	89	69.5%	5.9%	1	0	0.0%	0.0%							
	法学	(専任)	62	48	77.4%	4.2%	0	0	0.0%	0.0%							
		(兼任)	102	65	63.7%	6.0%	0	0	0.0%	0.0%							
	経営学	(専任)	99	75	75.8%	4.5%	6	3	50.0%	6.8%							
		(兼任)	87	55	63.2%	8.8%	4	1	25.0%	1.9%							
	国際政治経済学	(専任)	76	48	63.2%	4.9%	12	7	58.3%	12.8%							
		(兼任)	158	96	60.8%	6.0%	4	3	75.0%	14.4%							
総合文化政策学	(専任)	32	19	59.4%	3.4%	1	1	100.0%	20.0%								
	(兼任)	39	28	71.8%	3.9%	0	0	0.0%	0.0%								
社会情報学	(専任)	-	-	-	-	2	0	0.0%	0.0%								
	(兼任)	-	-	-	-	0	0	0.0%	0.0%								
教職課程科目	(専任)	5	4	80.0%	10.8%	-	-	-	-								
	(兼任)	30	27	90.0%	12.1%	-	-	-	-								
計	(専任)	673	517	76.8%	5.9%	26	15	57.7%	6.8%								
	(兼任)	1,388	1,058	76.2%	7.8%	10	5	50.0%	3.8%								
相模 原キ ャン パス	青山スタンダード	(専任)	41	38	92.7%	13.4%	-	-	-	-							
		(兼任)	130	115	88.5%	21.5%	-	-	-	-							
	理工学	(専任)	168	152	90.5%	9.0%	23	17	73.9%	9.5%							
		(兼任)	83	70	84.3%	10.5%	9	8	88.9%	16.0%							
	社会情報学	(専任)	77	63	81.8%	11.9%	4	2	50.0%	7.3%							
		(兼任)	18	17	94.4%	16.7%	0	0	0.0%	0.0%							
	地球社会共生学	(専任)	55	45	81.8%	10.3%	-	-	-	-							
		(兼任)	27	22	81.5%	13.0%	-	-	-	-							
	コミュニティ人間科学	(専任)	43	43	100.0%	17.1%	-	-	-	-							
		(兼任)	19	19	100.0%	16.7%	-	-	-	-							
教職課程科目	(専任)	0	0	0.0%	0.0%	-	-	-	-								
	(兼任)	8	8	100.0%	14.1%	-	-	-	-								
計	(専任)	384	341	88.8%	10.3%	27	19	70.4%	8.4%								
	(兼任)	285	251	88.1%	15.4%	9	8	88.9%	8.0%								
合計			2,730	2,167	79.4%	7.9%	72	47	65.3%	7.5%							
(教員身分別)	(専任)	1,057	858	81.2%	8.2%	53	34	64.2%	9.8%								
	(兼任)	1,673	1,309	78.2%	10.5%	19	13	68.4%	11.8%								

- * 内容の有無に関わらず、受講生が提出した回答を有効回答とした。また、回答が保留(一時保存)のものは対象外とした。
- * 有効回答が1件以上ある科目を、「回答科目数」及び「平均回答率」の算出対象とした。
- * 各科目の受講者数に対する有効回答数の割合(回答率)の平均を「平均回答率」として算出した。
- * 「実施率」及び「平均回答率」は、小数点第二位以下を四捨五入した。

4. 教育改善支援制度

本制度は、2009年度より「教育改善・教育プログラム支援制度」という名称で開始し、2015年度より名称を「教育改善支援制度」に変更し、FDならびにSD推進の一環として始まった制度である。

この制度は、学内公募により、本学で行われる教育の質的向上をめざす取組みや新たな教育プログラムの開発を支援することにより、教育の改善・改革を進めることを目的としている。教員からの学部・学科や研究科単位での申請や、職員からの所属部・課単位での申請、あるいは青山スタンダード教育機構や各種センター、委員会での申請といった教職協働、学部横断的なグループを単位とし、採択されたプログラムに対して予算補助を行っている。

○ 実施概要

【実施の目的】

本学の教育現場において実践され、成果を得られるような「教育内容の質的改善」や「教育プログラムの導入・実施」などの取り組みが期待される。また、得られた成果は全学で共有し、発展的に活用するとともに、将来的には本学の社会的評価が高められるような取り組みが期待される。

【採択件数】 2～4 件程度

【予算配分予定額】 総予算 300 万円（上限額）

用途について

- ※ 懇親会等での飲食代としての使用は不可
- ※ 物品購入費としての使用は、できる限り避けること
- ※ 同テーマの助成金との併用は認めない

【申請グループ・単位の考え方について】

申請の単位は、学部・学科、研究科など既存の組織に限定せず、教員や職員、学部・学科等を横断したグループでも可能である。ただし、本制度の目的を「本学で行われる教育の質的向上をめざす取り組みや新たな教育プログラムの開発」としているため、学外者は含めない。

【プログラムの採択・予算配分額の審査および実行後の評価】

大学執行部が選定した、約3名程度の他大学の高等教育の専門家等からなる外部評価委員が、プログラムの採択、予算配分額の審査、及び実施後の評価を執り行う。

【審査の基準】

- ・本制度の目的にふさわしい企画であること
- ・実効性をもち目標を達成する可能性があること
- ・本学の特徴を生かした企画であること
- ・予算的に妥当な計画であること 等

【採択後の義務】

期限内に定められた報告書を提出すること
成果について学内発表する機会を設けること
ホームページ、刊行物によって成果を公表すること

【スケジュール】

2020年3月5日（木）	募集開始
2020年5月31日（日）	応募締切
2209年6月中旬	評価委員会による審査・配分額の査定
2020年6月下旬	プログラム代表者へ採用・不採用の連絡 採用の場合は決定配分額の連絡、各プログラムの活動開始
2021年3月13日（土）	活動終了、各プログラムより活動報告書及び決算報告書の提出
2021年5月中～下旬	評価委員会による活動成果の審査及び結果講評

○ 2020年度 「教育改善支援制度」 採択事業一覧

代表者氏名	久持 英司
事業計画テーマ	会計専門職教育におけるメディアの活用による教育効果の向上
メンバー	重田 麻紀子、町田 祥弘、近藤 努
支援金額	1,600,000円
採択理由	<p>オンデマンド教材の拡張は、昨今の社会状況はもちろん、学習者のユニバーサルデザインの発想からも有効な手段と考える。課外講座や時間割の見直しともリンクしており、総合的な教育改善が期待できる。企画の実績、目的、期待される効果など、各項目の記述内容も明確かつ具体的であり、高く評価できる。</p> <p>一方、すべての講義科目(一般講義科目)に対するオンデマンド教材作成のニーズがどの程度あるのか(実際に担当教員がそこに参加するのか)が不明なため、16号館の残り4教室にシステム配備をする必要があるのかどうか判断できない。既存のシステムではなぜダメなのか、明記されたい。また、全学的な教育改善への貢献について想定されるべきと考える。予算計画については、なぜ4セットが必要なのか(残りの4教室すべてに配備する必要があるのか)が不明なため、満額支給は難しい。まずは2教室分の整備などから始められたい。</p>
結果コメント	<p>コロナ禍にあり、Course Power利用の制限やWebexとZoomの併存など、全学的な方針との齟齬が生じていたご苦労は大変なことと思われる。そのような中、「オンデマンド配信」や「補講の確保」「課外講座の充実」など、柔軟に「走りながら考える」ことに尽力してきた過程はおおいに評価できる。研究科在籍者数が少ないため、本学全体への波及効果は測りきれないところはあるものの、今後全学でのオンデマンド型教育についてのパイロット的なプロジェクトとなったといえる。</p> <p>なお、執行した予算経費を「機器備品および工事」(撮影機器設置費用)一式」として記入しているが、内訳などを詳細に書いてほしかった。また今後、より詳しいフォローアップ調査などによりオンデマンド講義の脱落者を防ぐ対応、情報メディアセンターも含めた全学的なコミュニケーションと相互理解と協力体制の充実が図られることを願うばかりである。</p>
代表者氏名	宮野 雅司
事業計画テーマ	トートバック一つでひとりできるオンライン授業用ビデオ撮影システム
メンバー	中田 恭子、岡島 元、武藤 克也、佐々木 郁雄、齊野 廣道、澤野 卓大、柏原 航、大曲 仁美 他
支援金額	620,000円
採択理由	<p>実験をはじめとした具体的実践を伴う授業をオンライン授業として提供することは、大変時宜を得たものと言える。また化学基礎実験授業などをはじめとする基礎的な科目をメインとすることが想定されているものと思われ、重要項目などの必修事項を中心に組み立てられるプログラムは学生にとっても、ビジュアル面、アクセスのしやすさなどからも非常に有効な教材となることが期待できる。</p> <p>一方、これらの取り組みが、化学・生命科学科の利益を超えて、全学的な教育改革・改善にどのように活かされるのかについての発想と実践が求められる。</p>
結果コメント	<p>コロナ禍にありオンライン授業の必要性を早くから想定し、着実にプロジェクトを展開したことは大いに評価できる。また、様々な工夫と苦労をしながら作成にこぎ着け、実際の授業で提供し、かつ学生側からの評価アンケートも行っており、こうした一連のサイクルの中で、オンライン授業の下でも学生が主体的に実験を行えるような「しかけ」が用意できたものと、高く評価できる。さらに、数多くの動画教材はネット上で公開・保存されてライブラリとして活用でき、今後の化学基礎実験の資産ともなっている。動画教材をハイブリッド型ブレンド形式の実験実習におけるオンデマンド型のオンライン授業として活用する、セルフインストラクション教材として生かす等、今後の全学的なオンライン教材作成への基盤を提供することになると期待できる。</p> <p>なお、本事業とは直接関係のないコメントになると思われるが、教材作成チームについて、「責任者」と「スタッフ(助教)」が重なるのか異なるのかわからなかった。つまり、重なっている場合(異なっても懸念は払拭されないが)、助教の負担の激増がないかどうか、留意されることを望む。</p>

代表者氏名	野末 俊比古
事業計画テーマ	オンライン授業に対応した産学連携型教材管理・共有システムの構築 —司書教諭・学校司書養成教育を中心に—
メンバー	庭井 史絵
支援金額	350,000円
採択理由	<p>産学連携を基盤とした教材管理・共有システムの構築は教育の質の保証・向上に有効な手段と考える。司書教諭・学校司書養成教育から始まり、今後多様な分野の授業科目に広げていくことが想定されており、本事業の主旨にも合致する。</p> <p>しかし、申請者自身も探索的なプロジェクトと述べているものの、司書教諭養成に関わる産学連携型の教材開発とのリンケージがよく見えない。2018年度の教育改善支援プロジェクトの延長線上にあるものとも思われるが、その際の成果がどう活用されるかについても不透明であり、計画の具体性、実効性、予算執行について問題が多い。特に予算について、具体的に「都内企業における音源・画像の素材を利用できる見通しが立っている」ものの内容が不明なので、どのような加工・編集が必要で、そのためにどの程度の経費が必要かが想定できないため、今年度の成果に鑑みて次年度以降に整備されるべきである。また、今後の全学的な展開を見据えて、全学的な教材管理・共有システムとの関連性を考慮することが望ましい。</p>
結果コメント	<p>予算が大幅にカットされたため当初計画の実施が困難となり、また新型コロナのために調査研究ができなかったなどの理由のため当初の計画案と予算執行を諦めたとのことだが、しかしながら予算内で次年度の本格的な計画申請の予備的な調査研究はいろいろと可能であったかと思われる。プロジェクトは意義のあるものと考えため、次年度にあらためて申請されることを期待している。その際は、どのようなニーズがあり、そのために企業のどのような音源・画像をどのように加工・編集し、どの程度の分量を準備し、どのように配信していくのか(そのためにどのようなシステムが必要か)、そしてこれらをどのようなスケジュールで、どのような役割分担で進めていくのか、といった「具体的な」実施計画の練り直しなどが切に望まれる。</p>

提出日 2021年 3月 13日

青山学院大学 学長 殿

代表者氏名 久持 英司



副代表者氏名 重田 麻紀子



代表者所属 会計プロフェッション研究科

副代表者所属 会計プロフェッション研究科

代表者連絡先(メールアドレス)hisamoti@aoyamagakuin.jp 副代表者連絡先(メールアドレス)makiko@aoyamagakuin.jp

「教育改善支援制度」活動報告書

事業計画テーマ 会計専門職教育におけるメディアの活用による教育効果の向上

【活動報告・活動により得られた成果等】について合わせて5ページ程度にまとめてください。なお、成果物等がございましたら、この報告書と合わせてご提出ください。

① 活動報告

本事業は、2018年度の「会計専門職大学院のもつ教育リソースのメディア活用—社会人向け教育および学部教育への利用—」および2019年度の「会計専門職大学院のもつ教育リソースのメディア活用—課外講座への利用—」として本学の「教育改善支援制度」からの支援を得ながら、オンラインなどのメディアを活用しつつ、本研究科が有する教育リソースを、より広くかつ受講者本位の形で学生に提供していくことを目的とするものであった。こうした一連の流れの中に本事業は本来位置づけられるべきものであったが、本事業の申請直前にわが国で発生した新型コロナウイルス感染症拡大およびそれに伴うわが国政府による緊急事態宣言もあり、単なる延長線上のものとして実施できる状態のものではなくなった。

本事業の申請直前までの当初の事業目的は、(1)仕事と勉強の両立に悩みがちな社会人学生に、時間的な面でより弾力性を持った受講機会を与えること、および(2)学部生のうち税理士試験など会計関係の資格取得に意欲的な学生に対し、本研究が設置する講義科目について、ならびに青学会計人クラブ(学内窓口は学務部教務課経済学部担当と進路・就職センター)とも連携を図りつつ同クラブによる課外講座「税理士特別講座」について、一人一人のライフスタイルおよび所属学部の事情に合った形での受講機会を与えること、の2点であった。

このように事業を進めてきたこともあり、2020年4月7日以降、本学も約2か月にわたって入構制限措置がとられたが、本研究科では2020年3月の春休み期間より、4月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大および学生・教職員の移動制限の可能性も見越して、過年度までに整備されてきたビデオ撮影設備を活用して講義の収録を事前に行うことで、収録したビデオ録画を利用したオンデマンド講義、および(今般のコロナ禍とは関係なく)3月より導入を進めていた遠隔会議システムZoomを利用したオンラインでのリアルタイム講義を駆使し、本学の学習支援システムCourse Powerもフルに活用しながら、当初の学事歴を変更することなく、オンラインで学生が受講できる体制を春学期中、なんとか維持することができた。

これらの活動は、計画を進めるといった類のものではまったくなく、途中からは文字通り「走りながら考える」形で進めていったものである。したがって計画と実績とを照らし合わせることは特に考慮せず、春学期における学生の学習環境として、講義を1回たりとも途切らせてはならない、という意識を念頭に目先の危機的な状態を乗り越えることだけを考えて行ってきた、まさしく綱渡り状態での活動であった。

本事業を2020年度の「教育改善支援制度」として申請し、また受理されたのは、まさにこのような時期(2020年5月末)の真っ最中のことであった。申請したのは、このコロナ禍は近いうちに終息する、少なくとも夏休み前には通常の授業形態を実施しうる、との目論見を立てていた時期であった。そこで申

請の内容としたのは、撮影機器を、本研究科の講義の大半が行われる16号館の教室のうち、まだ機器が設置されていない3階および4階の計4教室に設置するための費用（機器備品および工事の費用）であり、結果、2教室分が受理された。

ところが、申請後に見込みと大きく異なる事象が生じてきた。第一に、コロナ禍は春学期を終え、夏休みを経て秋学期に入っても終息することはなかった。本研究科では6月から本学での大学院での講義を教室にて再開することが認められたことを受けて、感染症対策を取りながら教室での対面授業に戻り、また秋学期も学事歴通りに対面授業を実施した。この点ではいわゆる「通常状態」に戻ったとも言え、また学生・教職員の間に目立って感染者は発生することはなかったものの、いつ感染が発生するかは学生・教職員ともに不安を抱きながらの期間であった。結局、秋学期中には濃厚接触者として保健所から指定される受講者もあり、さらには2021年1月からの2回目の緊急事態宣言が東京都を含む1都3県に対し発出されたため、前者では受講者が受講していた講義の担当教員の科目を2週間、または後者に関してはすべての講義科目を2週間、Zoomを利用してオンラインでの授業を実施せざるを得ないこととなった。

第二の見込み違いは、事業申請の前からその兆候は何度かあったものの、本学学部が5月からCourse Powerを利用したオンライン形式での授業を再開したことにより、Course Powerを利用する学生が急増およびアクセスが集中し、Course Powerに依存したオンライン授業の展開に脆弱性が認められ、Course Powerを管理する本学情報メディアセンターからは、Course Powerの使用の制限が強く求められたことである。本事業を含め、ここ数年来、「教育改善支援制度」の採択および活動報告書提出の際に受け取ったコメントの中で、本学の既存のシステムを活用した事業であることが評価されてきたため、この事態は本事業の利点を揺るがすことであった。とりわけ、本研究科は撮影した講義ビデオのファイルを、これまでCourse Powerのビデオ配信システムMyMediasiteを通じて学生にオンデマンド配信していたが、本学の利用者集中により明らかになったのは、MyMediasiteのシステム自体が、本学の本格的使用に耐えられるほどの容量を有していないとのことであった。この点は、MyMediasiteでの配信を前提として、MyMediasiteとの相性の良さおよびシステムの連動性という点を考慮して業者や機器を選定し、16号館2階の2教室に撮影機器を2018年度および2019年度の「教育改善支援制度」を活用して購入・設置したにもかかわらず、また本事業もこれを前提に申請・受理されたであろうにもかかわらず、このような事態が生じたということは、事業の前提そのものを引っくり返すようなことであり、きわめて受け入れがたい事態であった。前年度の「教育改善支援制度」活動報告書の末尾には、「Course PowerおよびMyMediasiteを運営している業者と大学との契約が数年先に切れるため、契約が更新されずに業者が変わった場合には、全ての内容について互換性が計られない可能性が残っている。このような可能性が残っている限り、残念ながらあえて新しい事業に着手するのはリスクが大きいと考えられる」と書いたが、期せずして数年先ではなく、直近の年度での切り替えが必要な事態となってしまった。

第三の見込み違いは、本学がサポート可能な遠隔会議システムとして選定したのが、本研究科が使用しているZoomではなく、Webexとなったことである。これにより、本研究科の教職員が両方のシステムに精通しなければならないのはもちろん、学生も両方のシステムの初期設定（アクティベート）を行い、操作方法を理解していなければならないという事態が生じた。とりわけ、本研究科で兼任教員としてお願いしている先生の講義科目、あるいは講義の所属が他研究科にありながら異なる名称の科目として本研究科に存在する科目、そして他研究科聴講を行っていた学生にとっては、きわめて不便なおよび迷わせる状況を生じさせたようである。

このように、前述した「走りながら考える」状況である以上、また、本学を含めわが国にとって未曾有の事態であるという事情は大いにあるものの、本事業実施者としては腹落ちのしない「仕方なさ」を感じている。

前述したように、本事業に関しては「教育改善支援制度」では2教室の撮影機器についてのみが受理されたが、本事業の緊急性は高く、支援の多寡に応じて事業の縮小を行える状況にはなかった。以上を踏まえたうえで、2020年度中に行った本事業の活動全般について、本事業の「教育改善支援制度」申請書に挙げた「②具体的内容」に即して述べていく。

まず、予定していた撮影機器の導入に関しては、本学を含め、わが国の多くの高等教育機関で同様の設備購入が集中し、また本学情報メディアセンターからはCourse PowerおよびMyMediasiteの使用に負荷が極力かからないよう、全学に対して要請がなされた。さらに年度が進むに連れて、MyMediasiteの使用自体ができなくなる可能性も示唆されていたため、当初予定していた、現行の16201教室および16202教室に設置しているMediasite社の撮影機器と同種の機器を、16号館3階と4階の教室向けにすぐに購入することは躊躇された。結局、Mediasite社の撮影機器の購入は取りやめ、16号館3階の16301教室と16302教室には東通産業株式会社より、本研究科で使用しているZoom（およびWebex）による同時配

信のオンライン授業が可能となるよう、現在設置しているAVシステムの機能追加およびソニー社製の撮影用カメラを設置した。また16号館4階の16404教室と16405教室向けには、1台ずつ、ナイスモバイル社製の電子黒板MAXHUBを購入し、この電子黒板に内蔵したZoom（およびWebex）と外付けカメラを通じて、同時配信型のオンライン授業が行えるようにした。さらに既存のMediasite社による撮影機器を設置している16201教室と16202教室は当該機器の使用は継続するが、この機器は同時中継型のオンライン授業には対応していないため、それぞれの教室用に、ロジクール社製の一体型カンファレンスカムMEETUPを計2台購入した。MEETUPはカメラ・マイクが一体となっているため、授業を行っている教員を撮影し、これをZoom等に接続することで同時配信型のオンライン授業を行うことができる。以上により、16号館のすべての講義用教室で同時配信型のオンライン授業を展開することが可能になった。さらに、ソースネクスト社の小型カメラ・マイク一体型機器Meeting Owl Pro1台を購入し、演習等、双方向型の授業に関しても、遠隔にいる受講生とのやり取りが可能にある仕組みを構築した。その他、2020年の春学期当初には、レノボ社製の外付けカメラ付きスピーカーを研究科所属の全学生に貸し出せる量だけ用意した。これは、カメラ機能のない端末を持っている学生の利便性を考慮したものである。

「教育改善支援制度」申請書によれば、撮影設備を導入した後の活動の具体的内容の1つ目として、講義のオンデマンド化を挙げていた。それによると、すべての講義科目において講義の録画を行い、そのビデオを一定期間、Course Powerに掲載し、受講生は講義内容を復習、もしくは欠席回を補うことができる、としていた。

春学期に関しては、本研究科におけるほぼすべての講義科目について最大4回分の収録を、その時点で撮影機器を準備していた16201教室および16202教室において、さらにソニー社製ハンディカムを利用して他に空いている教室でも撮影を行い（いずれの機器も、これまで「教育改善支援制度」を受けて購入してきたものである）、さらに受講生が20名以上となった科目については最大8回までの収録を行った。この取りまとめは主に町田祥弘教授が行い、撮影現場は重田麻紀子教授、近藤努助手および久持英司准教授が管理した。実際に撮影したのは51科目223コマ分である。これらをCourse PowerのMyMediasiteを使い、公開期間を1コマにつき当初の講義日から1週間と決めて配信した。例年は新入生の入学ガイダンスとして実施する教員紹介および履修登録ガイダンスについても3月中に撮影し、同様に配信した。

また秋学期の第1週目に関しても、同様にほぼすべての講義を撮影し、こちらもCourse PowerのMyMediasiteを使って配信することでオンデマンド方式の授業とした。本研究科の特徴の一つとして9月入学の新入生も20名近くと相当数いるため、新入生にCourse Powerの使用に慣れてもらうことを意図したものである。撮影したのは40科目分である。

申請書に挙げた具体的内容の2つ目は、補講の適時化である。従来までの教室受講では補講期間中にいくつもの補講が重なることもあり受講できない補講が生じることや、通常と異なるコマに補講が配置されることで、有職者の学生がその時間に出席できない、という事態が生じることがある。また1つの科目が複数回の補講を必要としている場合には、補講期間中に集中的に授業が行われることになり、学生への負担も大きい。これに対し、適時に補講をビデオ撮影し配信することでこれらの問題は解消される、としていた。

補講に関しては前期に4科目5コマ分、後期に4科目6コマ分のビデオ撮影が行われ、オンデマンド方式でCourse PowerのMyMediasiteを使って配信された。また補講という位置づけではないが、夏休みの土曜日曜に実施している集中講義「アドバンス会計Ⅰ」について、教員都合により開講日が公認会計士試験の論文式試験日と重なったことから、教室授業をそのまま録画し、受験のために欠席した受講生向けにオンデマンド配信をした。

具体的内容の3つ目として挙げたのは、課外講座の充実であった。本研究科が関係している課外講座としては3種類ある。第一は本研究科の修了要件外の科目であるが、基礎固めが必要な学生のために開講している「初級簿記」および「初級原価計算」であり、これらを2018年度後期よりオンデマンド受講で学部生に「特別演習講座」として開放することを始め、翌年度には教室での受講も認めるようにした。第二は公認会計士試験（日・米）と税理士試験に関する資格取得支援講座である。第三は、冒頭に述べた青学会計人クラブによる課外講座「税理士特別講座」である。

第一の「初級簿記」および「初級原価計算」については、6月の入構禁止期間明け以降に関して、今年度もこれまでと同様に教室講義を撮影・配信した。この撮影を主に実施・管理したのは近藤助手である。本研究科では「初級簿記」「初級原価計算」を春学期に履修したが単位を落とした学生について、2020年度からカリキュラム改訂により、秋学期に同じ科目を登録してオンデマンドで春学期の撮影動画を自習し、期末試験に臨む、という方式を取るようになった。学部生の「特別演習講座」としての受講は、2020年度は学部の授業開始が学事暦通りに開始した本研究科とずれたため、受講募集を行うことができ

なかった。また例年、本研究科入学予定者向けの会計学入門コースを2018年度からCourse Powerを通じてオンデマンド形式の講義として実施しており、今年度も2021年春の入学予定者には入学手続書類を送付する際にCourse Powerを閲覧するための仮IDを発行している。会計学入門コースに関しては2020年度から新しく、例年4月に2年制の新生が必ず受験することになる統一テスト（このテストで一定の点数を取れない場合には春学期に「初級簿記」「初級原価計算」を受講する必要がある）の対策講座として各領域2回計4コマ分もオンデマンド方式で入学予定者がビデオ動画を受講できるようにした。

第二の資格取得支援講座については、町田教授の監督のもと、近藤助手らにより2020年度秋学期より試行的に日本商工会議所簿記検定1級受験講座を開講した。こちらについても教室で講義を実施できた期間についてはすべて授業を録画・配信し、また2021年1月以降の緊急事態宣言発出以降は、ビデオ動画のオンデマンド形式の講義を実施している。日商簿記検定1級講座については、学部生に対しても夏休み期間中に受講希望者を募集することができたため、院生・学部生ともに、教室受講が可能であった場合は教室またはオンデマンド受講のいずれかを選択することができた。

第三の、青学会計人クラブの課外講座「税理士特別講座」との連携については、前年度に接触した担当者からの反応が弱く、ほぼ頓挫しかけたが、今年度に入り担当者を超えて青学会計人クラブの責任者ご自身と町田教授が接触を取ることができ、連携の意向は互いに確認することができた。ただし2020年度の「税理士特別講座」自体はコロナ禍もあり開講していない。

具体的内容の4つ目としては時間割の見直しを挙げており、これはビデオ講義のオンデマンド受講で教室受講の一部を代替することで、教室受講での6限の開始時間を現行の18時半より遅くし、もって有職者学生による弾力的な受講を可能にする、という目論見であったのだが、現段階ではこの構想は具体化する段階に至っていない。

以上が「教育改善支援制度」申請書の段階で考えていた撮影機器の使用方法であったが、実際に導入するにあたり、また「走りながら考える」ことで、当初の想定以上にこれらの機器を活用することとなった。

たとえば本研究科で実施しているイベントについてもこれらの機器で撮影し、欠席した学生向けにCourse Powerを通じて配信することを行った。2020年度に撮影したイベントは、毎年、本研究科が主催している「青山学院『会計サミット』」である（2020年度は例年と異なり学外者には公開せず、参加は本研究科の学生と教職員を対象としていた）。会計サミットを開催したのは17号館本多記念国際会議場であり、こちらには機器ごと持ち歩きが可能なMEETUPを持参することで、久持准教授が自前で撮影することができた。なおこのときの撮影はWebexのミーティングを介してクラウドに動画ファイルを保管し、Course Powerにはリンク先のURL等の情報のみを掲載する、という形を取った。昨年度の活動報告書に記載したが、本学の放送調整室の撮影機器ではWindows Media形式のファイルによって録画されるが、Course Powerを始め、通常、配信するための動画としてはMP4形式のファイルで録画する必要がある。また放送調整室を介した作業ではファイルの受取りまでにかなり日数を要するといわれ、欠席学生を長期間待たせることになりかねなかったが、今回、自前で録画等を行うことができたため、会計サミット翌日にはCourse Powerにファイルのリンク先を掲載することができた。

また、申請書の段階では、撮影機器をZoomなどの遠隔会議システムと連動させて活用することについてはほとんど述べていなかった。この活用方法も、実際に導入・運用を始めてから明らかとなったことである。授業に関しては、前述したように、撮影機器をZoomに接続することで、同時中継型の講義を行うことが可能となった。本年度においては、教室受講者と遠隔での受講者をリアルタイムに結ぶというよりは、教室受講者なしで、教室での板書を中継したり、あるいはプレゼンテーション資料を受講生と共有したりする、といった方法での授業として活用された。たとえば、1月からの緊急事態宣言中においては、残り期間約2週間、教員が教室で講義し、それを遠隔にいる受講生に直接配信する、といった授業展開をした。久持准教授は1月の「会計基準Ⅱ」「上級簿記」および「演習」について、この方式での授業展開を試みている。

また博士後期課程の博士論文最終報告会においては、教室の稠密さを避け多人数の教員および博士後期課程の学生を収容しないようにするために、町田教授らの管理のもと、MEETUPを使用しての同時中継を行った。

これまで購入した機器は、教員もしくは受講者が教室に集合できない際にも、大いに威力を発揮した。たとえば春学期集中講義の「アドバンス会計Ⅲ」は九州在住の非常勤講師に担当してもらっていたが、九州と東京との往復の飛行機がコロナ禍により大幅に減便となったため、同講師は東京に出講できないこととなってしまった。この際にも、MEETUPをZoomにつなげ、九州にいる教員の画像を教室のプロジェクターに大きく映し、教室にいる学生が受講する、という方式をとった。また、修士論文/リサー

チ・ペーパーの中間審査会および中間報告会においても、本研究科では論文提出予定学生はいかなる理由であれ欠席すると自動的に論文を規定の年度に提出できない決まりとなっていたが、今年度よりMAXHUBおよびMeeting Owl Proを使い、病気などのために遠隔にいる学生と、教室にいる主査・副査の教員とが互いに報告したり質疑応答を行ったりできるようになった。

② 活動により得られた成果

講義等を撮影し、配信したことによる成果は次のとおりである。Course PowerのMyMediasiteを学生に半ば強制的に使用させることにより、学生・教員ともに、Course Powerを頻繁に利用することでその使用方法に精通するようになった。これにより、学生と教員間の講義時間外でのコミュニケーションが、Course Powerのお知らせ配信や質問機能、および掲示の活用によって、よりきめ細かくとれるようになり、教員側もより詳細にかつ早めに学生のニーズや要望に対応することができようになったと考えている。学期の途中からは、学生からの要望もあり科目担当教員の連絡先メールアドレスもCourse Power上で公開するようにしたため、直接に各教員との連絡も行われていたようである。

補講の動画配信に関しては、Course Powerの視聴記録をみると、受講生の多い科目および選択必修科目では視聴回数および視聴時間ともに非常に多い。補講期間に教室で実施された補講のコマ数自体は減少しなかったが、ある程度の効果はあったものと思われる。

課外講座に関しては、「初級簿記」「初級原価計算」の単位を春学期に修得できず、秋学期にオンデマンド受講の対象となった3名の学生のうち、2名は退学したが、残りの1名は2科目あわせて900分近く視聴し、後期の単位を修得することができた。

本研究科入学予定者向けにCourse PowerのMyMediasiteを使って配信している会計学入門コースとしての「初級簿記」「初級原価計算」の動画活用による成果であるが、昨年度の活動報告書でも述べたとおり、非常に熱心に視聴している人と、ほとんど視聴していない人に大きく分かれる。すでに会計学入門コースのレベルに達している者もいるであろうことから一概に判断はできないが、たとえば「初級簿記」の動画を200時間近く視聴している者が、仮ID発行者95名分に対して9名いることは、それなりの成果であるといえる。

2020年度に本事業と関連させて稼働できたもう1つの課外講座である日商簿記検定1級講座については、大学院生は教室受講、学部生（経済学部から3名）はオンデマンドでの受講、と分かれていたが、2021年1月以降、講座すべてがオンデマンド受講となってからは、大学院生による受講者11名中4名が300時間以上視聴しており、一定程度の成果が見られる。この視聴記録と教室受講の状況とを連動させて近藤助手と久持准教授が把握することで、教授会等において当該学生の所属ゼミ担当教員に注意を促すこともできた。ただし、昨年度と同様、学部生に関しては途中で脱落しているようである。

これまで前期にZoomを使って実施した授業（4月から5月末までは、オンデマンドもしくはZoomを使った授業であった）の実施に関して、学生の授業評価アンケート結果によると、Zoomによる授業に支障はなかったとの回答を8割以上から得られている。また研究科全体で行っている無記名式のアンケートとは別に、教員によっては記名式のアンケートも実施しているが、ビデオ動画を利用したオンデマンドによる講義に関しても、きわめて満足度が高いとの結果を得たとのことであった。このようなオンデマンド講義については、実際の学習を担保するため、前期の講義科目に関しては原則としてすべてアサインメントとしての課題提出を求めているため、これが学習効果に関して満足度を上げた理由の一つと考えられる。

その一方で、たびたび述べているように、想定外の状況が続き、かつ「走りながら考える」状態であったため、思わぬムダも生じたようであった。たとえば、本研究科の全学生向けに貸し出すために用意したレノボ社製の外付けカメラ付スピーカーに関しては、ほとんどの学生は必要としていなかったようで、長期間借りる学生はほとんどいなかった。

また活動を積極的に行うほど、Course Powerに負荷をかける、という矛盾が生じており、次年度に向け年度末に、本研究科によるCourse Powerの使用環境に関して情報メディアセンターと打合せを行ったところ、あたかも本研究科のためにCourse Powerに対する負荷が高まったかのような言われ方をされた。前述したように、動画の公開期間を当初の講義コマに限定せず長めに設定しているなど、対策はすでに取っているうえでのことであり、加えて本研究科の在籍学生は200名足らずで本学全体と比べて極めて小規模であるにもかかわらずこの扱われ方であったため、このことは甚だ不本意であった。

※ この報告書は、当該事業終了後、**2021年3月13日(土)**までに政策・企画部政策・企画課まで提出願います。

提出日 2021年 3月 11日

青山学院大学 学長 殿

代表者氏名 宮野 雅司



副代表者氏名 中田 恭子



代表者所属 理工学部化学・生命科学科

副代表者所属 理工学部化学・生命科学科

代表者連絡先(メールアドレス) miyano@chem.aoyama.ac.jp

副代表者連絡先(メールアドレス) nakada@chem.aoyama.ac.jp

「教育改善支援制度」活動報告書

事業計画テーマ トートバック一つでひとりできるオンライン授業用ビデオ撮影システム

【活動報告・活動により得られた成果等】について合わせて5ページ程度にまとめてください。なお、成果物等がございましたら、この報告書と合わせてご提出ください。

① 活動報告

【概要】

2020年度「化学基礎実験」（理工学部全学科の1年次必修科目、前期2クラス、後期2クラス、受講総数670名）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って全面オンライン授業に移行することとなった。これを受けて、全4クラスを担当する化学・生命科学科のスタッフ14名による「化学基礎実験オンライン授業化プロジェクト」を実施した。

実体験が期待される実験実習をオンライン授業として実施するために、全10種類の実験テーマに対してオンデマンド教材を作成することをプロジェクトの主目的とした。また、オンライン授業化の経験を対面授業の改善にも活用できるように、得られたノウハウや成果物をシステムとして集積することを目指した。

3月にプロジェクトの準備作業を開始し、教材の作成作業を4～12月におこなった。また、オンライン授業を円滑に進めるための周辺システムの整備を9～2月におこなった。

1人のスタッフが3～4テーマの教材作成チームに加わり、各テーマの教材作成チームは4名程度のスタッフから構成される、という形でプロジェクトを進めた。ビジネス向けチャットSlackにプロジェクト専用のワークスペースを作り、チーム内およびプロジェクト全体の管理・運営をおこなった。作成した教材の提示やレポート受理の窓口にはCoursePowerを用い、外部クラウドであるDropboxの有料アカウントと学院のOneDriveを併用した。

【オンデマンド教材の作成】

実験実習においては、自らの手を動かして実験操作をおこない、その結果を観察・記録し、それをもとに報告書を作成する、という一連の作業を体験することが何よりも重視される。オンライン授業を通じてこれらの作業を体験させることを目的として、実験テーマの背景や実験方法を説明する動画教材に加えて、実際の実験をビデオ撮影した動画教材を作成した。

教材の作成にあたっては、ひとつの実験に対して複数の実験ストーリーを用意することを基本方針とした。毎回メンバーが入れ替わる5～15のグループに分かれた学生に対して、グループごとに異なる実験結果を割り当てた。これにより、実際の実験と同様に、個々の学生がそれぞれ異なる実験結果を得られるように工夫した。

動画を撮影する際には、三脚に固定したカメラに向かって実験操作をおこなって見せる形式の「客観型の動画」だけでなく、アクションカメラを用いた「主観型の動画」も撮影した。客観型と主観型の両方を組み合わせた動画教材を作成することによって、実際の実験における失敗や成功を学生が疑似体験できるように工夫した。

オンデマンド教材の作成において最も苦心した点は、オンライン授業という制約のもとでも、学生が主体的に実験に取り組めるような仕掛けを用意することであった。言うまでもなく、オンライン実験において、学生が自らの手を動かして実験操作をおこなうことはできない。しかし、オンライン実験であっても、実験結果を観察・記録することはできる。そこで、どのように些細なことであっても、学生に結果を与えることはせず、学生が自ら観察・記録するように教材を工夫した。色や形状は動画や静止画から観察・記録させた。物理的な変化にともなって発生する音は、動画教材から聞き取らせた。また、pHや電気伝導度はもちろん、実験に用いる試薬の質量、体積、温度などもすべて、動画や静止画を用いて学生が測定するという形にすることを徹底した。

撮影した動画を教材として提供できる形に仕上げるために、編集作業にも試行錯誤を重ねた。特に注意した点は、観察や測定に耐える画質を確保すること、受講環境が良好でない学生もオンライン実験を受講できるように動画の容量を抑えること、視覚や聴覚に障がいのある学生への対応、の3点である。

観察や測定に耐える画質を確保するためには、動画撮影の段階における工夫が必須であるが、編集の段階で適切にトリミングをおこない、画面の一部に拡大画像を加えるなどの工夫もおこなった。

受講環境、特にネットワーク環境が十分でない学生がオンライン実験を十分に受講できるように、動画教材は細かく分割することを基本方針とした。また、不要な部分は削除し、理解に支障のない部分は早送りにするなどの工夫も加えた。動画教材を提供する媒体としては、試行錯誤の結果、YouTubeを選択した。ただし、一部の教材においては、YouTubeによるストリーミング配信とDropboxによるファイルダウンロードを学生が選択できるようにした。

視覚や聴覚に障がいのある学生への対応としては、動画教材に音声による説明と字幕による説明の両方をつけることを基本方針とした。字幕にはYouTubeの字幕作成機能も採用したが、重要なポイントには編集段階で字幕をつけて理解の促進をはかった。

このようにして作成した動画教材を用いて、前期2クラスの化学基礎実験をオンライン授業として実施した。毎回のレポートには回答任意のアンケート欄をつけて、学生からのコメントを収集した。それを踏まえて動画教材を作成・修正し、後期2クラスの化学基礎実験をオンライン授業として実施した。前期と同様に、レポートのアンケート欄を通じて学生からのコメントを収集した。

【周辺システムの整備】

実験におけるキーあるいは核心的プロセスを視覚的に捉えさせるため、動画教材の視聴後にオンラインテストの回答を義務づけ、動画教材の理解度を評価して定着を確認した。また、毎回の受講中に各種セルフチェックテストの回答も義務づけて、教材の閲覧・視聴やレポートの電子化が漏れなく適切におこなわれたかどうかを、学生自身が確認できるように工夫した。これらのテストにはCoursePowerの「テスト」機能を使用した。

実験後に作成させるレポートとしては、長年の伝統的形式である手書きを維持することとした。レポート作成用のワークシートを教材として用意し、手書き作成したレポートをスマホの写真機能を用いてPDF化して提出するためのインストラクションマニュアルを用意した。

PDF化したレポートはCoursePowerの「レポート」に提出させた。一括ダウンロードしたレポートをグループ別に仕分け、ファイル名や形式を整え、ページに過不足のあるレポートを検出する、という一連の作業を自動化するスクリプトを作成した。これにより、1クラス160名の受講生に対して、予習レポートの提出期限から1時間以内に不備の有無を返信することができるようになり、ほぼ満足出来るシステムとなった。また、膨大な不定形の手書きレポートの山ではなく、デジタル化・整理されたレポートをPC上で評価できることになり、従来よりもシステムティックなレポート評価がおこなえた。

このように、実験のビデオ撮影動画を中心に組み立てた教材を作成することにより、オンライン授業であっても、これまでのスタンダードを維持した形で実験授業を実施することができた。また、より高い教育効果のある実験授業レポートとして来年以降もこの方式が継続される予定である。

② 活動により得られた成果

動画撮影においては、ホームビデオ、スマートフォン、タブレットPC、あるいはデジタルカメラを用い、撮影したデータをPCへビデオ取込みしてビデオクリップファイルとした。すなわち、このプロジェクトで作成した動画教材は、化学基礎実験を実際におこなう実験室において、文字通りトートバック

つに入る分量の極めて簡易型の機材を用いて撮影されたものである (Fig. 1)。

各テーマの教材作成チームは4名程度のスタッフ (助教) によって構成されるが、撮影作業そのものは、一部のテーマを除き、各テーマの責任者1名が主に担当することが多かった。また、撮影後の編集作業も、編集作業そのものは各テーマの責任者1名が主に担当した。

撮影後は、粗編集が終わった段階で、動画素材をSlackやDropbox上で共有した。教材作成チーム全体で動画素材をチェックし、教材として仕上げるために必要な検討をおこなった。粗編集を終えた動画素材という叩き台が用意されることで具体的な議論が可能になり、さまざまなアイデアが提案された。教材作成チームのメンバーは、従来の対面実験においてそのテーマの指導を担当していた助教スタッフであり、そのテーマの実験内容を熟知している。そのため、Slack上でなされる議論はアイデアと工夫に溢れたものとなった。議論の結果、撮影のやり直しとなるケースや、撮影し直しが何度も繰り返されることもしばしばであった。しかし、その結果として、質の高い動画教材とともに、動画教材作成のための具体的なノウハウがSlack上に蓄積されることとなった。

前期クラス用に作成した動画教材の一部には、不備や不十分な点が確認されたものもあった。また、学生からのアンケート回答を受けて、改善が必要と判断されたものもあった。それらについては、後期クラス用の動画教材作成の段階で、かなり修正・改良できた。

結果としてできあがった動画教材ライブラリは、単なる実験動画の集積ではなく、オンライン形式で実施できる実験教材としての機能が盛り込まれているという点に特色がある。なかでも、学生が主体的に実験に取り組めるような仕掛けとして、「液晶の観察」と「キレート滴定」の2例を紹介する。

「液晶の観察」の実験においては、液晶分子をゆっくり加熱しながら、偏光顕微鏡を用いて形状観察をおこなう。温度を上げて行くと固体が液晶となり、さらに温度を上げると液晶が液体となる。実際の実験においては、片目で温度計の目盛りを読みながら、もう一方の目で偏光顕微鏡の視野を観察し、固体が液晶に転移する温度と、液晶が液体に転移する温度とを測定する。この作業を学生が1人でおこなうことは技術的に難しい。今回作成した動画教材では、時間経過を示す時計、試料の外観を示す画像、偏光顕微鏡の視野の拡大画像、そして温度計の目盛り、これらが1つの画面内に配置され、それが刻々と変化していく。学生は、動画教材を繰り返し視聴して、顕微鏡の視野の様子が変化するタイミングを見きわめ、その瞬間の温度を自ら測定することができる。

また、「キレート滴定」の実験においては、溶液の滴下を停止すべきタイミングを過ぎても溶液の滴下を取って続けた様子を大量に撮影し、その動画を5本1セットとした動画教材を作成した。学生には、溶液の色の変化を見きわめて適切なタイミングで動画を一時停止し、そのときの溶液の滴下量を器具の目盛りから読み取るよう指示した。動画停止のタイミングを見誤ったり、目盛りの読み取りが不適切だったりすると、測定誤差が大きくなって正しい結果が得られない。測定誤差が既定の範囲におさまらなければ、自分の操作のどこかに不適切な点があったということが判断できるので、学生は、動画の一時停止と再生という実験操作を繰り返し、これに色の観察と滴下量の読み取りを組み合わせ、精度よく測定をおこなうにはどのようにしたら良いのか、試行錯誤することができる。

このような動画教材のオンデマンド配信は、指定の配信期間内であれば、何度でも繰り返し見ることができる。これはオンライン授業ならではの利点である。少なくとも、提出されたレポートの記述やアンケート欄に寄せられたコメントを見る限りでは、動画教材のオンデマンド配信という形のオンライン実験は、学生にとって、実験結果のより確実な理解につながったようである。

その一方で、動画教材の配信はYouTubeの限定公開とし、その公開時間を実験日の4限開始から72時間に限定した。これにより、4・5限の計180分間に実験をおこなうという実時間実験を模擬的に再現した。この公開を学生ごとに個別の公開メニューとしたために、それらを管理する手間が生じることとなった。しかし、これにより、長年危惧してきたコピーレポートを極力排除できたと思われる。

本プロジェクトで作成した動画教材ライブラリは、今後の化学基礎実験において活用していく予定である。短期的には、新型コロナウイルスの感染が完全には収まらない現状において、2021年度のハイブリッド型ブレンド形式の実験実習におけるオンデマンド型のオンライン教材として活用する。また、COVID-19が収まった後でも、対面型の実験実習をより実効性のあるものとするために、学生が実験前の予習に用いるセルフインストラクション教材として、来年度以降も活かしていく予定である。このセルフインストラクション教材は、学生が自宅で使用するのみならず、対面実験時に実験室でおこなう説明や演示を代替して密を避ける手段とすることも考えている。そのためには、実験室に集まった数十名の学生に動画教材を同時リアルタイム配信する必要がある。これを実施するためには、リアルタイム配信の実地テストをおこなう必要があり、これを2020年度末から2021年度にかけておこなうべく、現在その準備を進めている (Fig. 2)。

今回作成した動画教材ライブラリは、全部で150以上の動画からなる (Fig. 3)。今後はこれを、クラウドと同時にローカルのRAIDにバックアップができるようにする計画である。これにより、タイムリーに管理可能なビデオライブラリが完成すれば、それは、化学基礎実験の今後の改善につながる資産となると考えられる。



Fig. 1 オンライン実験用ビデオ撮影システム

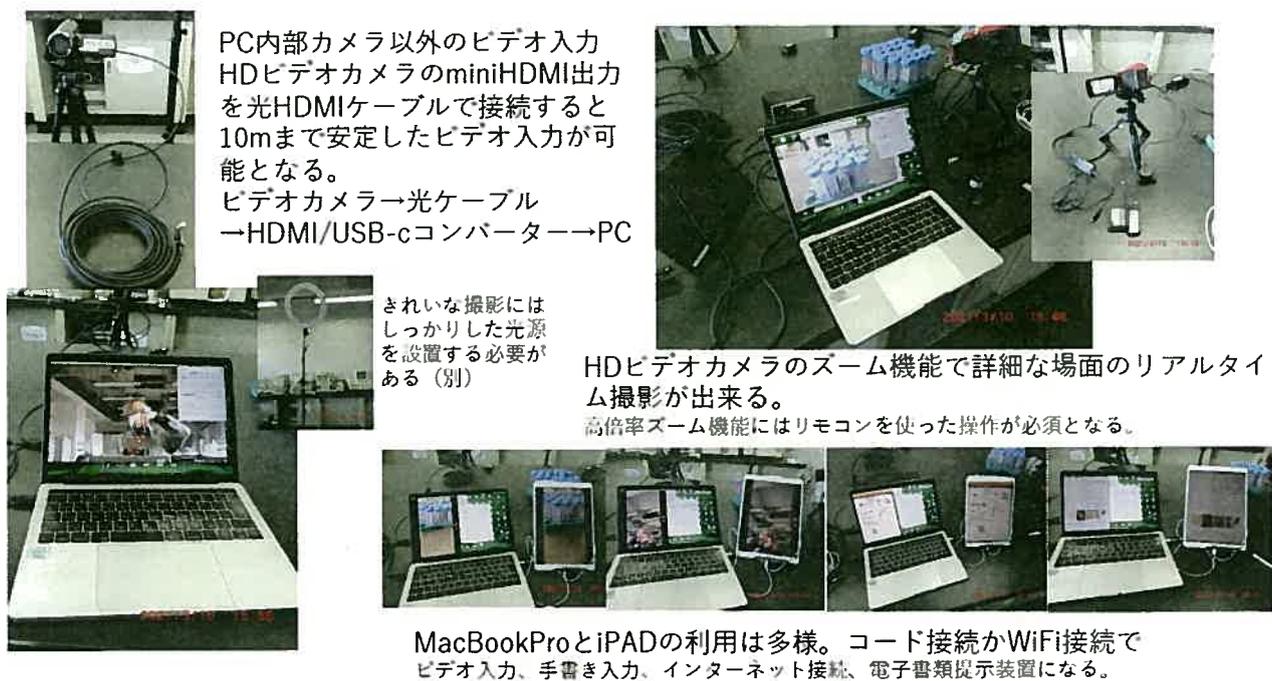


Fig. 2 オンライン授業において同時リアルタイム動画配信を実現するためのテスト

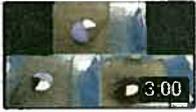
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画6_色釉薬焼成 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材7 : 実験動画6 色釉薬焼成	<input checked="" type="radio"/> 限定公開
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画6_色釉薬焼成 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材7 : 実験動画6 色釉薬焼成	<input checked="" type="radio"/> 限定公開
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画6_色釉薬焼成 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材7 : 実験動画6 色釉薬焼成	<input checked="" type="radio"/> 限定公開
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画5_表側やすりがけと色釉薬の塗布 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材6 : 実験動画5 表側やすりがけと色釉薬の塗布	<input checked="" type="radio"/> 限定公開
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画4_裏引き釉薬焼成 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材5 : 実験動画4 裏引き釉薬焼成	<input checked="" type="radio"/> 限定公開
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画3_裏引き釉薬 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材4 : 実験動画3 裏引き釉薬	<input checked="" type="radio"/> 限定公開
<input type="checkbox"/>		色の科学_第1週_実験動画2_裏側やすりがけ 化学基礎実験 2020後期 月曜4,5限 色の科学 (第1週) 教材3 : 実験動画2 裏側やすりがけ	<input checked="" type="radio"/> 限定公開

Fig. 3 動画教材ライブラリの一部。グループごとに異なる実験ストーリーに基づく動画教材が用意されており、「色の科学_第1週_実験動画6_色釉薬焼成」というタイトルの動画が複数用意されていることがわかる。

※ この報告書は、当該事業終了後、**2021年3月13日(土)**までに政策・企画部政策・企画課まで提出願います。

青山学院大学 学長 殿

代表者氏名 野末 俊比古 印

副代表者氏名 庭井 史絵 印

代表者所属 教育人間科学部

副代表者所属 教育人間科学部

代表者連絡先 tnozue@ephs.aoyama.ac.jp

副代表者連絡先 fniwai@ephs.aoyama.ac.jp

「教育改善支援制度」活動報告書

事業計画テーマ オンライン授業に対応した産学連携型教材管理・共有システムの構築
—司書教諭・学校司書養成教育を中心に—

①活動報告

本事業は、(1) 代表者らが担当している専門職養成（資格取得）教育を中心に、教育の質向上の観点から、いわゆる生きた教材として企業などで実際に生産・利用されている資源を取り入れていくこと、(2) 代表者らが担当している専門職養成教育のうち、新しい資格である学校司書について、司書教諭の教材を援用している状況を踏まえて、両者の相違を明確にした適切な教材を準備すること、(3) 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急避難的な意味ではなく、オンライン授業の利点を積極的に活かしていくという意味において、オンライン授業で利用できる教材を拡充するための仕組みづくりを進めることを意図して計画された。すなわち、産学連携を基盤とした教材管理・共有システムの構築を目的として計画された。

具体的には、企業などが保有している文書、写真、音源などの資源（主にデジタル化されものを念頭に置く）について、教育的な用途を想定していなかったものを含めて、本学の教育において利用できるように教材化することを構想した。教材を管理・共有するため、データベースを中心にしたシステムを構築することを試みた。システムは、次の条件を満たすものとした。

- ・ 著作権を保護すべきことから、本学教員・学生のみが利用できるようにするため、ID・パスワードによる個人認証を取り入れる。
- ・ 多様な素材（データ）を、形態の違いを意識しないで容易に管理できるようにする。
- ・ スマートフォンでの利用を見越して、直感的に操作できるように、授業利用に必須の機能に限定・特化したインターフェイスとする。
- ・ 教員・学生が作成したものも教材として登録・共有できるようにする。

当該の教材管理・共有システムは、費用対効果の観点から、2018年度教育改善支援制度「学内における学習資源の有機的・連動的活用による授業支援プログラムの構築」にて開発・購入したデータベースのプロトタイプを基礎として構築することとした。同プロトタイプは、音源・画像を含めたコンテンツの登録・検索に対応した仕組みを持っているが、実装・公開には至っていないため、後述する企業の音源・画像を素材とした教材化を行いながら、開発を進めていく予定とした。すなわち、多様な形態のコ

コンテンツ（教材）に対応した登録・検索の仕組みを整備した公開版の構築をめざした。

本事業については、採択時のコメントとして次の指摘をちょうだいした。

産学連携を基盤とした教材管理・共有システムの構築は教育の質の保証・向上に有効な手段と考える。司書教諭・学校司書養成教育から始まり、今後多様な分野の授業科目に広げていくことが想定されており、本事業の主旨にも合致する。しかし、申請者自身も探索的なプロジェクトと述べているものの、司書教諭養成に関わる産学連携型の教材開発とのリンクがよく見えない。2018年度の教育改善支援プロジェクトの延長線上にあるものとも思われるが、その際の成果がどう活用されるかについても不透明であり、計画の具体性、実効性、予算執行について問題が多い。特に予算について、具体的に「都内企業における音源・画像の素材を利用できる見通しが立っている」ものの内容が不明なので、どのような加工・編集が必要で、そのためにどの程度の経費が必要かが想定できないため、今年度の成果に鑑みて次年度以降に整備されるべきである。また、今後の全学的な展開を見据えて、全学的な教材管理・共有システムとの関連性を考慮することが望ましい。

指摘はもっともなものであり、本事業における計画、とりわけ次年度以降に向けた精緻化をはかることが重要であると受け止めた。

そこで、まず、システムの要件定義と実装をめぐる論点について慎重に検討を進めたところ、いくつかの課題が見出された。例えば、本学教員・学生の識別同定にはIDとして大学付与のメールアドレスが有効であり、パスワードは情報メディアセンターが管轄するLDAPパスワードが適切である。しかし、LDAPパスワードを本事業のシステムと連動させることは現状では困難であり、利用者が本システム固有のパスワードを設定・記憶する必要が生じる。授業利用を趣旨とするシステムとしては、利用者の利便性の観点からは、工夫が求められる可能性がある。本学のオンライン授業ではCoursePowerが原則として必須で用いられるが、本事業のシステムは独立して存在するため、利用者、とりわけ学生にとって、一体的であるとはとらえにくいと考えられ、必ずしもベストの環境ではない。教員にとっても負荷をかける可能性がある。

以上のような検討結果を踏まえて、今回予定していたシミュレーション調査（アンケートやインタビューを含む）は回避することとした。年間を通して全授業が原則としてオンラインで実施される状況下では、適切なデータを得るためには、相応の準備・対応が必要であるが、現状の人員等では必ずしも容易ではないと判断したためである。

また、申請額1,325,000円に対して350,000円が予算額となったことに伴い、予算内で実行可能な事柄についても検討を加えた。採択時コメントにあるとおり、システム整備は次年度以降となることを想定した予算額となっていることを踏まえれば、システム整備に踏み込むことは適切とはいえない。せっかく配分されたものであるので、一部のみ先行して整備を進めることも考えられなくはないが、既述したとおり、必要な要件を満たし、利便性の高いシステムを構築するためには一定の費用はかかることから、一部のみ整備することは費用対効果が相当に低く、貴重な大学予算の用途としては適切ではないと判断した。有り体に言えば、理由を付けて予算を執行することもできただろうが、本制度の趣旨からしても、大学所属の教員としても、誠実とはいえない。

そこで、今回は、システム整備を行わない以上、予算執行を伴わない範囲で活動を展開し、次年度に向けて実効的な取り組みを進めることとした。なお、申請自体を取り下げることとも考慮したが、採択時コメントのとおり、次年度以降につなげるためにも、活動として記録を残すべきと判断した。

一方、都内企業における音源・画像の素材については、利用できる見通しが立っていた。すなわち、本計画代表者が代表者を務めた2018年度教育改善支援制度「学内における学習資源の有機的・連動的活用による授業支援プログラムの構築」の成果をもとに、終了後の2019年度に代表者が個人的に関係者と交渉してきた結果、契約書についても、当該企業および本学院による文言の確認を経るところまで至っていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による事情の変化などから、条件等の再検討が必要な事態となったため、年度内の対応は難しい状況となった。

他企業などに働きかけていくことも選択肢としては考えられたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、スムーズな行動が難しいことから、今回は見送ることとし、当該企業とのやりとりを慎重・確実に進めることが適切であると判断し、関係者との相談・交渉を進めた。

教材に対するニーズ把握・分析も進めた。すなわち、代表者らが担当している司書教諭・学校司書養成教育に関わる授業科目を主な対象として、有効な教材として、どういった素材が有用・必要であるかの考察を行なった。実践領域の教育であることから、具体的な実践事例を中心とした資料類などが効果的であると思われるが、ネットワーク上で公開されているものは、形式・内容・分量などが多岐にわたり、一体的な教材として利用していくには、ある程度の編集・加工が求められることが想定された。

②活動により得られた成果

以上のとおり、評価結果（予算額およびコメント）を踏まえて、申請時とは計画を一部、修正しながら活動を進めてきた。既述したとおり、システム構築などの成果物は得られていないが、次年度に向けて示唆が得られた。すなわち、司書教諭・学校司書養成教育を対象とした検討からもわかったとおり、現実社会の素材を教材として用いるニーズが確認できたが、教材として効果的・効率的に利用するには、扱いやすい形式に加工・編集することやデータベースを中心とするシステムに収納して容易に利用できることに一定程度の意義がある。ただし、システムは、とくにオンライン授業においては、LMS（本学の場合はCoursePower）などとスムーズな連動性・連絡性をもって利用できることが期待される。

今年度は、予定していた目標を達成することはできなかったが、次年度（申請）の実行性のある計画に向けた準備としては一定の成果を得られたものと受け止めている。本事業は、システムを学内の利用に供することによって、オンライン授業を含めたあらゆる授業において、とくに司書教諭・学校司書養成教育をはじめとする教材が充分でなかった分野において、効果的・効率的な授業の実施が可能となることをめざしている。かかるねらいに向けて産学連携型で展開する取り組みは、国内でも実践例がほとんど見当たらない特徴的なものであるといえ、企業などと連携していく新しいかたちを提示することもでき、大学のプレゼンス向上などの効果も期待できる。中長期的には、国・自治体などの外部資金プログラムへの応募も視野に着実な活動を進めていくこととしたい。

5. 学生意識調査

2010年度より学生の学習に対する期待や姿勢、大学における成長感等に関する調査を全学的に実施している。

○ 実施概要

【実施目的】

- 1 年生（4 月実施）
（学生にとって） 学生生活の目標設定・学びと進路のつながりを意識するきっかけとする。
（大学にとって） 新入生の現状把握。PDCA サイクルの起点のデータとする。
- 2 年生（4 月実施）
（学生にとって） 学生生活の振り返りをもとに、2 年次以降の目標の再設定をするきっかけとする。
（大学にとって） 1 年間の学生生活の満足度・成長感を把握し、教育改善につなげる。
- 3 年生（4 月実施）
（学生にとって） 就職活動のための自己分析のツール。結果を元に自己 PR と志望動機の作成をする。
（大学にとって） 学生の満足度・成長感を把握し、教育改善につなげる。
- 4 年生（3 月実施）
（大学にとって） 4 年間で学生が身につけた力・モチベーションの変化の把握、満足度・成長感を把握し、入学～4 年間の総括データとする。

【実施方法】

- 1～3 年生は 4 月、4 年生は後期（12 月～3 月）に実施する。
マークシート方式のアンケート調査で、「学修成果」の調査と「学業及び学生生活に関するアンケート」、3 年生は「基礎学力調査」と「学業及び学生生活に関するアンケート」を実施している。所要時間は約 90 分。
4 年生は「学業及び学生生活における満足度調査」に関するアンケートで、所要時間は約 30 分。
4 年生については WEB アンケート調査も実施している。

【調査結果】

アンケート委託業者による回答の集計と分析をおこない、結果報告書として各学生（1～3 年生）へフィードバックする。その際、前年以前に受検している場合は経年の変化も掲載する。

【調査結果の活用】

学生（1～3 年生）については、結果報告書を用いた外部講師によるフォローアップ講座（進路指導）を実施している。
また、調査結果を教授会等の場にて各学部へ報告し、学部運営の参考とする。また、事務職員を対象とした報告会を開催する等、学院関係者で情報を共有している。

○ 実施状況(2020年度)

【1年生】

学部	学生数(2020/5/1)	受検者数	受検率
文学部	769	658	85.6%
教育人間科学部	303	276	91.1%
経済学部	555	463	83.4%
法学部	535	475	88.8%
経営学部	526	463	88.0%
理工学部	622	531	85.4%
国際政治経済学部	308	267	86.7%
総合文化政策学部	263	227	86.3%
社会情報学部	228	197	86.4%
地球社会共生学部	198	179	90.4%
コミュニティ人間科学部	240	214	89.2%
合計	4,547	3,950	86.9%

【2年生】

学部	学生数(2020/5/1)	受検者数	受検率
文学部	796	590	74.1%
教育人間科学部	311	254	81.7%
経済学部	605	384	63.5%
法学部	534	351	65.7%
経営学部	594	405	68.2%
理工学部	632	558	88.3%
国際政治経済学部	321	209	65.1%
総合文化政策学部	263	226	85.9%
社会情報学部	213	188	88.3%
地球社会共生学部	190	173	91.1%
コミュニティ人間科学部	266	247	92.9%
合計	4,725	3,585	75.9%

【3年生】

学部	学生数(2020/5/1)	受検者数	受検率
文学部	723	410	56.7%
教育人間科学部	321	179	55.8%
経済学部	513	177	34.5%
法学部	474	154	32.5%
経営学部	492	182	37.0%
理工学部	776	352	45.4%
国際政治経済学部	300	132	44.0%
総合文化政策学部	256	116	45.3%
社会情報学部	223	101	45.3%
地球社会共生学部	188	100	53.2%
総計	4,266	1,903	44.6%

【4年生】

学部	学生数(2020/1/1)	受検者数	受検率
文学部	796	239	30.0%
教育人間科学部	348	97	27.9%
経済学部	623	145	23.3%
法学部	548	155	28.3%
経営学部	584	144	24.7%
理工学部	605	215	35.5%
国際政治経済学部	359	85	23.7%
総合文化政策学部	314	85	27.1%
社会情報学部	239	71	29.7%
地球社会共生学部	187	63	33.7%
合計	4,603	1,299	28.2%

6. FD 研修会

例年 FD 講演会については、年間 2 回（前期・後期各 1 回ずつ）開催していたが、2020 年度も 2019 年度に引き続き年間 1 回の実施となった。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、急遽オンライン授業の実施に取り組むこととなった授業担当者の一助となるべく「オンライン授業と著作権」をテーマに、オンラインで講演を行った。

講師は、知的財産権法（特に著作権法）、民法（特に損害賠償法）、比較法がご専門の松川実法学部教授にお願いした。

なおこの講演会は、大学のみならず、女子短期大学・セカンダリー所属の教職員も視聴可能とし、職員も含む多くの参加者があった。

FD研修会「オンライン授業と著作権」実施報告

全学 FD 委員会
委員長 内田 達也

【実施概要】

- 目的 : オンライン授業の導入に伴い、授業内で取り扱う教材に対する著作権について理解を深めるとともに、各授業担当者が感じる疑問等を共有することを通じて、後期のオンライン授業実施の一助とする。
- 日時 : 2020年9月7日(月) 13:00~14:30
- 場所 : オンライン(Webex)
- 対象 : 専任教員(大学所属)
※ 短大・セカンダリー所属の教員、職員の希望者も視聴可能
- 参加者 : 91名(職員も含む)
- 内容 : 講演(約60分)および質疑応答(約30分)
[テーマ] オンライン授業と著作権
[講師] 松川 実 教授(法学部)

【その他】

本研修会の内容をオンデマンド配信します。以下URLよりご覧ください。

①研修会本編(約1時間30分)

<https://aoyamagakuin.webex.com/aoyamagakuin/ldr.php?RCID=98c2baba000742a58bb828b84f409fd8>

※ご覧になる際は、以下の研修資料(2点)を「教職員ポータル>全学FD委員会」からダウンロードしていただき、動画視聴時にお手元でご参照ください

- ・資料1「FD研修会(1)著35条レジュメ」
- ・資料2「FD研修会(2)質問+回答」

②講師作成の補足説明動画(7分30秒)

<https://aoyamagakuin.webex.com/aoyamagakuin/ldr.php?RCID=0c6f3c9a1a4d4dda181dd9698a6cbf95>

以上

7. その他の FD 活動

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽、前・後期とも遠隔授業を実施したことに伴い、遠隔授業形態での授業改善を目的とし、全学部・学年の学部生を対象とした「オンライン授業に関するアンケート」を実施した。

本学教員を対象とし、2014 年度より開催している「教員のための英語研修プログラム」については、2020 年度は全クラスオンラインでの実施とし、開講クラスごとに参加希望者を募った。結果として 4 つのクラスが開講され、延べ 25 名が参加した。このほか、学部単位での研修も 2 クラス実施した。また、全学部にて科目ナンバリングを実施し、2021 年度入学生に開示した。これらの活動を含めた、各学部・研究科での FD 活動を年度末に各学部・研究科ごとに FD 活動報告書としてまとめた。

後期「オンライン授業に関するアンケート」結果

後期オンライン授業に関して、全学部生を対象に実施したアンケートの集計結果を公開します。

なお、本アンケートの結果は、個人が特定できない形で集計し、授業改善への活用のため各学部に報告されています。

【アンケート実施詳細】

- 期間：2021.2.3～2021.2.17
- ツール：学生ポータルアンケートツール
- 対象者：18,141名（全学部生）
- 回答者：907名/回答率：5%

【アンケート設問】

①オンライン授業でよかったことは何ですか。

1. 先生に質問しやすい
2. 大学で受講するより集中できる
3. 教材がわかりやすい
4. 身体的な負担が少ない
5. 移動時間を有効活用できる
6. 自分のペースで取り組める
7. コンピューターやツールの操作に慣れることができる
8. 学生同士で意見交換しやすい
9. その他

②オンライン授業で困ったことは何ですか。

1. 先生に質問しづらい
2. 集中できる環境がつかれない
3. 教材がわかりづらい
4. 身体的な負担が大きい
5. 生活のリズムが作れない
6. 勉強のペースがつかみにくい
7. コンピューターやツールの操作が難しい
8. 学生同士で意見交換しづらい
9. その他

③オンデマンド型および自己学習型の授業は、どのタイミングで学習することが多かったですか。

最も当てはまるものを選択してください。

1. 朝（9時前まで）
2. 1限～5限の時間帯（9時～18時20分）
3. 夜間（18時20分以降）
4. 深夜

④後期に受講したオンライン授業全体として、授業で提示された資料はどの程度参照しましたか？

1. 全て
2. 8割以上
3. 5割以上8割未満
4. 5割未満

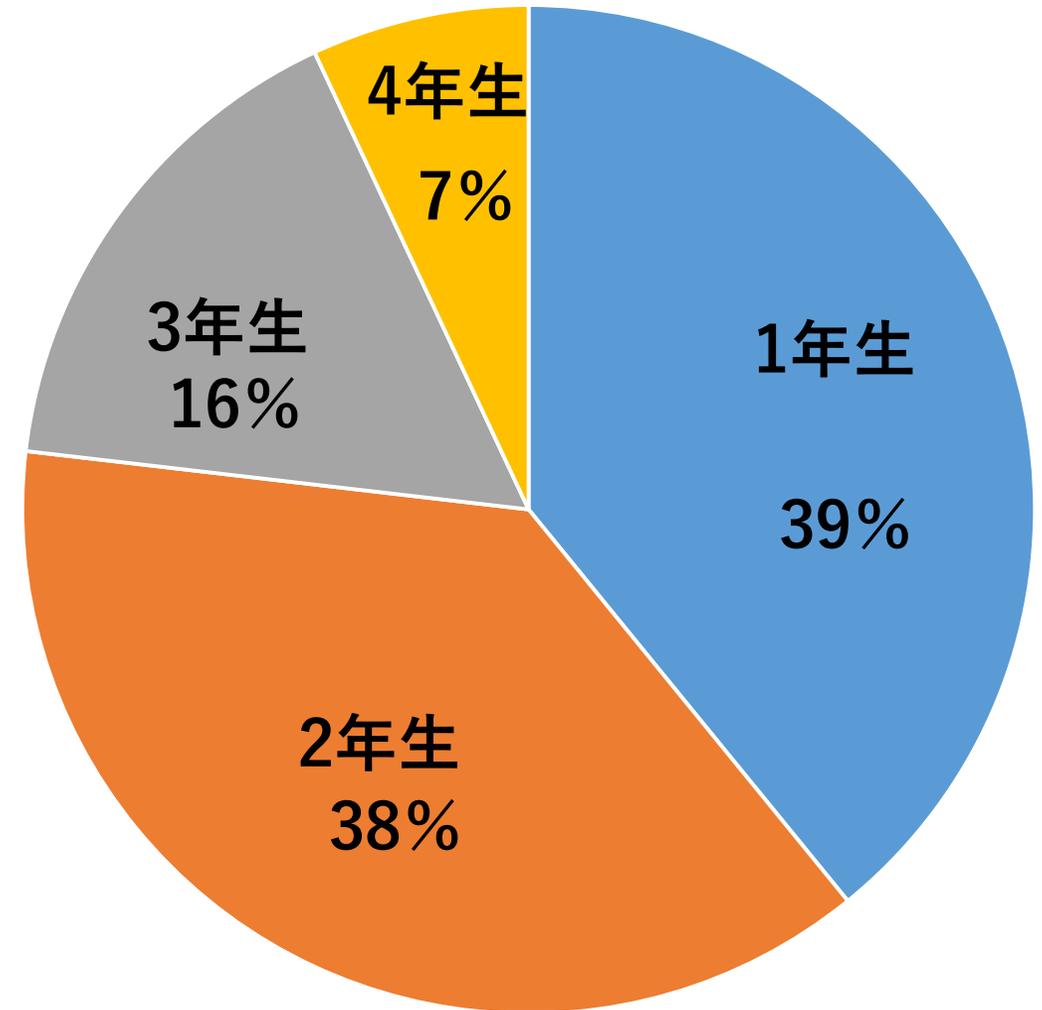
⑤後期に受講したオンライン授業全体として課題の量はどのように感じましたか？

1. 多い
2. やや多い
3. 適切
4. やや少ない
5. 少ない

⑥オンライン授業について思うことを自由に書いてください。（自由記述）

回答者数・回答率

	学生数	回答者数	回答率 (%)
1年生	4,547	355	7.8
2年生	4,725	342	7.2
3年生	4,266	147	3.4
4年生	4,603	63	1.3
合計	18,141	907	5.0

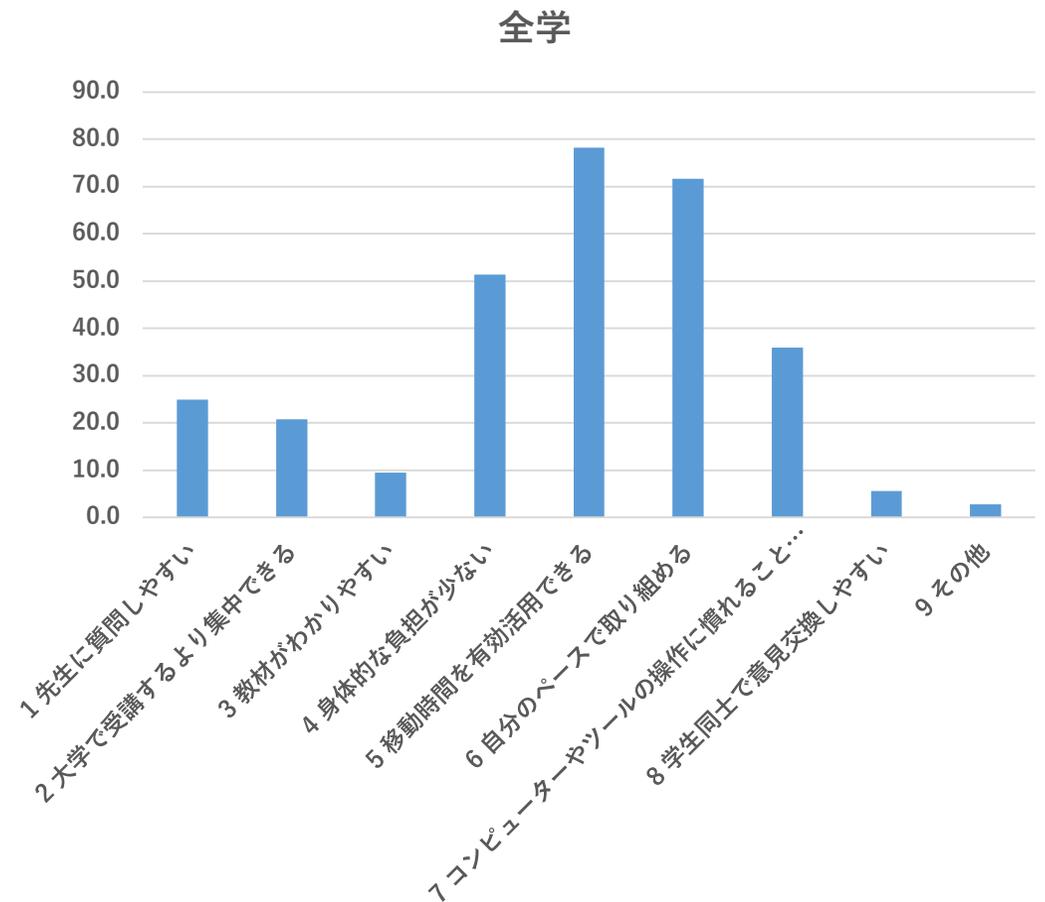


全回答者にしめる学年別の割合

①オンライン授業でよかったことは何ですか。 (複数選択可)

回答率%

選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 先生に質問しやすい	23.9	24.3	27.2	28.6	24.9
2. 大学で受講するより集中できる	13.5	23.7	25.9	33.3	20.7
3. 教材がわかりやすい	7.3	10.8	9.5	14.3	9.5
4. 身体的な負担が少ない	54.6	46.8	51.0	58.7	51.4
5. 移動時間を有効活用できる	78.3	74.6	83.7	85.7	78.3
6. 自分のペースで取り組める	76.1	69.3	71.4	60.3	71.7
7. コンピューターやツールの操作に慣れることができる	41.7	34.5	29.3	27.0	35.9
8. 学生同士で意見交換しやすい	4.5	6.1	6.8	6.3	5.6
9. その他	3.1	2.6	3.4	0.0	³⁶ 2.8



n=907

②オンライン授業で困ったことは何ですか。 (複数選択可)

回答率%

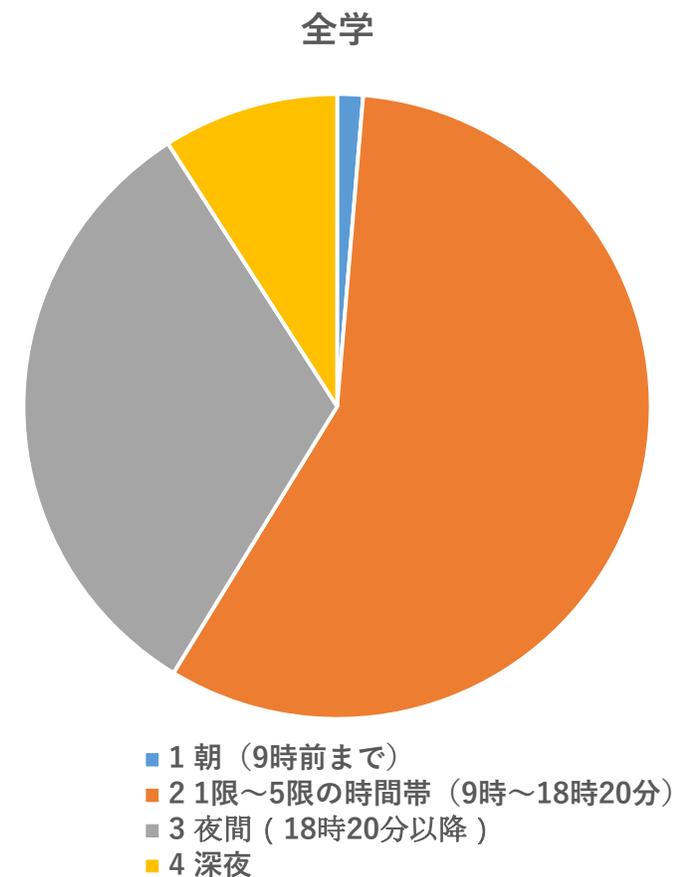
選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 先生に質問しづらい	45.6	32.5	32.7	28.6	37.4
2. 集中できる環境がつかれない	51.3	44.7	40.1	36.5	46.0
3. 教材がわかりづらい	34.6	26.9	32.7	14.3	30.0
4. 身体的な負担が大きい	21.7	25.7	24.5	12.7	23.0
5. 生活のリズムが作れない	48.7	41.8	38.8	20.6	42.6
6. 勉強のペースがつかみにくい	45.9	33.6	29.3	19.0	36.7
7. コンピューターやツールの操作が難しい	21.7	12.6	9.5	9.5	15.4
8. 学生同士で意見交換しづらい	76.9	58.5	54.4	58.7	65.0
9. その他	6.5	9.4	16.3	12.7	³⁷ 9.6



③ オンデマンド型および自己学習型の授業は、どのタイミングで学習することが多かったですか。最も当てはまるものを選択してください。（1つ選択）

回答率%

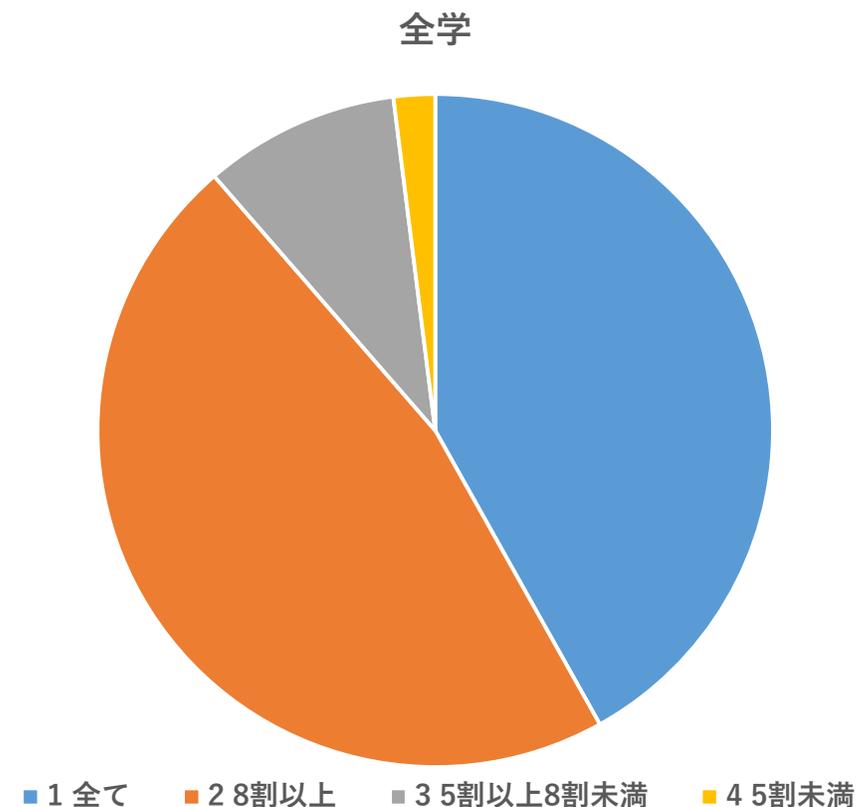
選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 朝（9時前まで）	0.3	2.3	1.4	1.6	1.3
2. 1限～5限の時間帯（9時～18時20分）	57.7	58.5	56.5	49.2	57.2
3. 夜間（18時20分以降）	33.5	28.9	34.0	36.5	32.1
4. 深夜	8.5	10.2	8.2	7.9	9.0



④後期に受講したオンライン授業全体として、授業で提示された資料はどの程度参照しましたか？（1つ選択）

回答率%

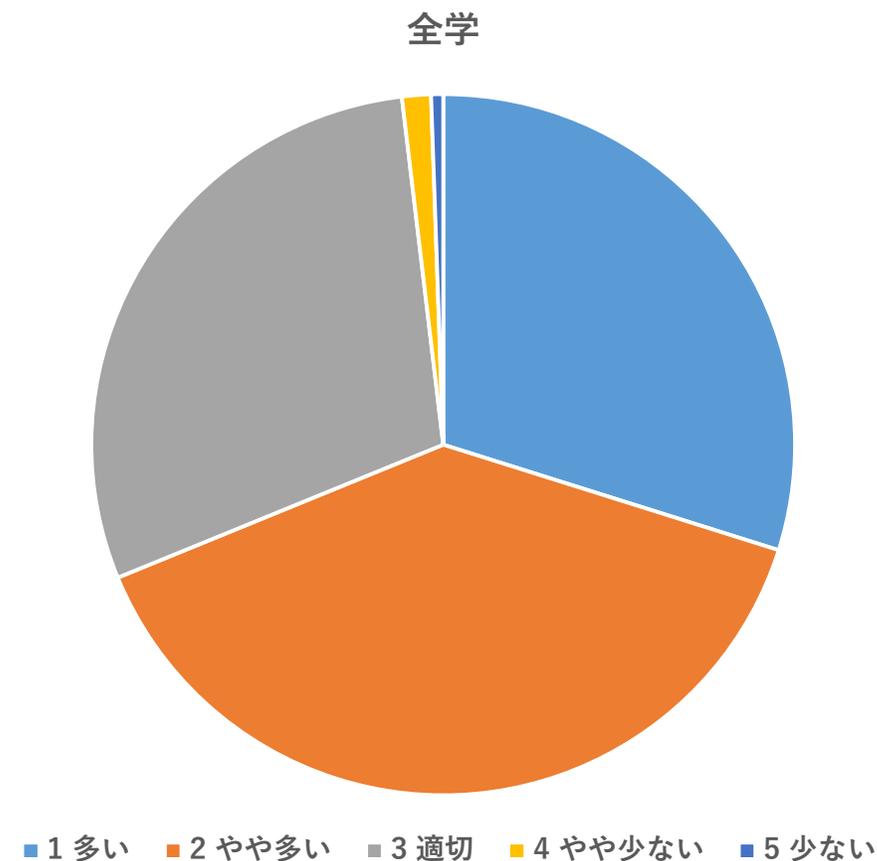
選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 全て	38.6	38.6	51.7	55.6	41.9
2. 8割以上	49.0	50.0	38.1	36.5	46.7
3. 5割以上8割未満	10.1	9.4	8.8	6.3	9.4
4. 5割未満	2.3	2.0	1.4	1.6	2.0



⑤後期に受講したオンライン授業全体として課題の量はどのように感じましたか？（1つ選択）

回答率%

選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 多い	31.5	32.5	26.5	12.7	29.8
2. やや多い	42.8	40.1	38.1	11.1	38.8
3. 適切	24.2	25.7	32.0	69.8	29.2
4. やや少ない	0.8	0.9	2.7	3.2	1.3
5. 少ない	0.3	0.6	0.0	3.2	0.6



⑥オンライン授業について思うことを自由に書いてください。（自由記述）

◆多く見られた意見

回答数 455
(前期：2130)

- ・オンライン形式での授業に慣れてきたこともあり、前期よりは負担が少なく感じられた。
- ・オンライン授業で感染の可能性を大幅に減らすことができ、安心して受講できた。
- ・時間を有効に活用できた。
- ・オンライン授業のメリットがわかったので、2021年度以降も対面形式だけに戻すのではなくオンライン形式を併用してほしい。
- ・他の学生の取り組みを見る機会がないので、モチベーションを高く保つことに苦勞した。
- ・前期に比べて多少は減ったが、課題⁴量が多かった。

アンケート集計結果を受けて

学長 阪本 浩

今回のアンケート結果から、学生の皆さんが徐々にオンライン授業に対応し、時間や体力を有効に活用されている様子がありました。また、前期に引き続き、地方在住の方や、外出によるウイルス感染を心配する皆さんから、感染リスクが低減できることに対してオンライン授業に一定数の評価がありました。

しかしながら、対面（面接）授業ならではの学びが不足していることに、残念な思いを抱く方も多くみられました。

すでに開始している2021年度の授業は、ご存じの通り、感染拡大防止のためオンライン授業も併用しつつ、面接（対面）授業を基本としています。大学としては、今後も、面接（対面）授業とオンライン授業を組み合わせた新たな形の教育を提供できるように努めます。

学生の皆さんには、待ち望んだキャンパス内での授業を通して、能動的に学んでいただきたいと思っております。

オンライン授業に関するアンケート デバイス・通信環境に関する設問 結果

実施期間：2020.7.1～9.30

実施方法：学生ポータルアンケートツール

対象者：オンライン授業環境整備給付金受給者 17,652名

回答者数：12,672名（回答率71.8%）

オンライン授業受講時に主に使用しているデバイスは何ですか？（1つ選択）		回答者数	回答率
a	パソコン（個人用）	11,188	88.4%
b	パソコン（共用）	496	3.9%
c	スマートフォン	445	3.5%
d	タブレット	495	3.9%
e	その他	29	0.2%

オンライン授業受講時の主なインターネット接続方法は何ですか？（1つ選択）		回答者数	回答率
a	自宅有線LAN	940	7.4%
b	自宅Wi-Fi	11,382	89.9%
c	スマートフォンとのデザリング	209	1.7%
d	公衆Wi-Fi	37	0.3%
e	その他	94	0.7%

オンライン授業受講時に、音声や画像が途切れる等、通信環境に起因するトラブルがありますか？（1つ選択）		回答者数	回答率
a	週に4回以上ある	813	6.4%
b	週に1～3回ある	5,452	43.1%
c	あまりない	6,395	50.5%

「オンライン授業に関するアンケート」結果

前期オンライン授業に関して、全学部生を対象に実施したアンケートの集計結果を公開します。

なお、本アンケートの結果は、個人が特定できない形で集計し、授業改善への活用のため各学部に報告されています。

【アンケート実施詳細】

- 期間：2020.8.6～2020.8.23
- ツール：学生ポータルアンケートツール
- 対象者：18,141名（全学部生）
- 回答者：3,172名/回答率：17.5%

【アンケート設問】

①オンライン授業でよかったことは何ですか。

1. 先生に質問しやすい
2. 大学で受講するより集中できる
3. 教材がわかりやすい
4. 身体的な負担が少ない
5. 移動時間を有効活用できる
6. 自分のペースで取り組める
7. コンピューターやツールの操作に慣れることができる
8. 学生同士で意見交換しやすい
9. その他

②オンライン授業で困ったことは何ですか。

1. 先生に質問しづらい
2. 集中できる環境がつかれない
3. 教材がわかりづらい
4. 身体的な負担が大きい
5. 生活のリズムが作れない
6. 勉強のペースがつかみにくい
7. コンピューターやツールの操作が難しい
8. 学生同士で意見交換しづらい
9. その他

③オンデマンド型および自己学習型の授業は、どのタイミングで学習することが多かったですか。

最も当てはまるものを選択してください。

1. 朝（9時前まで）
2. 1限～5限の時間帯（9時～18時20分）
3. 夜間（18時20分以降）
4. 深夜

④前期に受講したオンライン授業全体として、授業で提示された資料はどの程度参照しましたか？

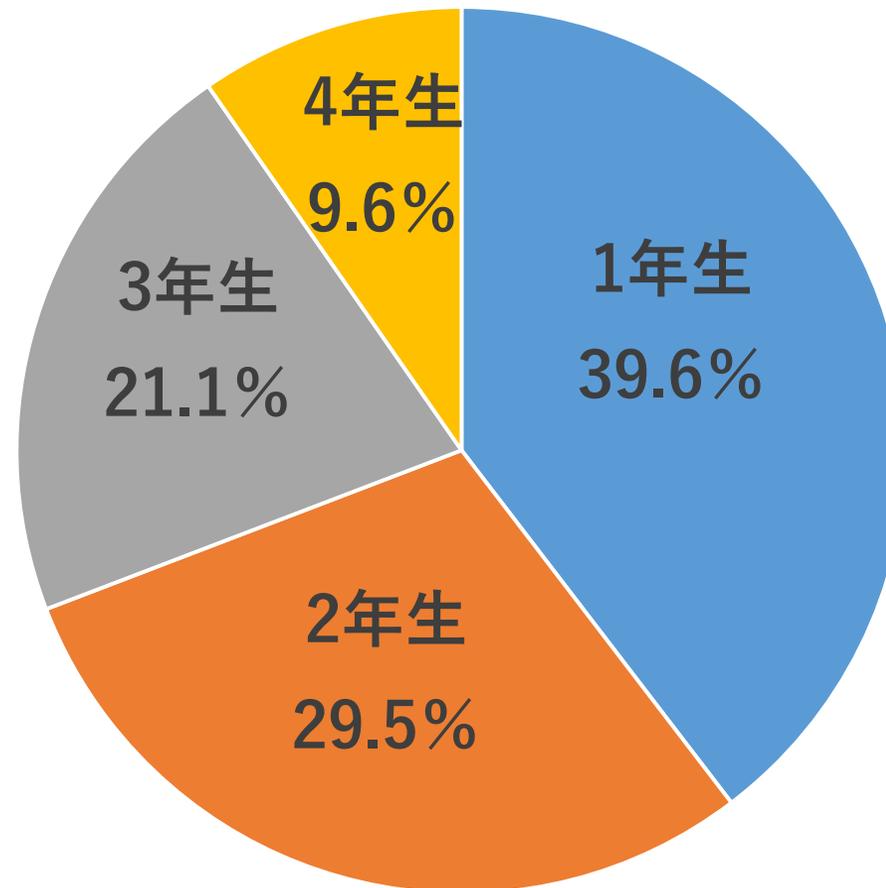
1. 全て
2. 8割以上
3. 5割以上8割未満
4. 5割未満

⑤前期に受講したオンライン授業全体として課題の量はどのように感じましたか？

1. 多い
2. やや多い
3. 適切
4. やや少ない
5. 少ない

⑥オンライン授業について思うことを自由に書いてください。（自由記述）

	学生数	回答者数	回答率 (%)
1年生	4,547	1,257	27.6
2年生	4,725	937	19.8
3年生	4,266	672	15.8
4年生	4,603	306	6.6
合計	18,141	3,172	17.5

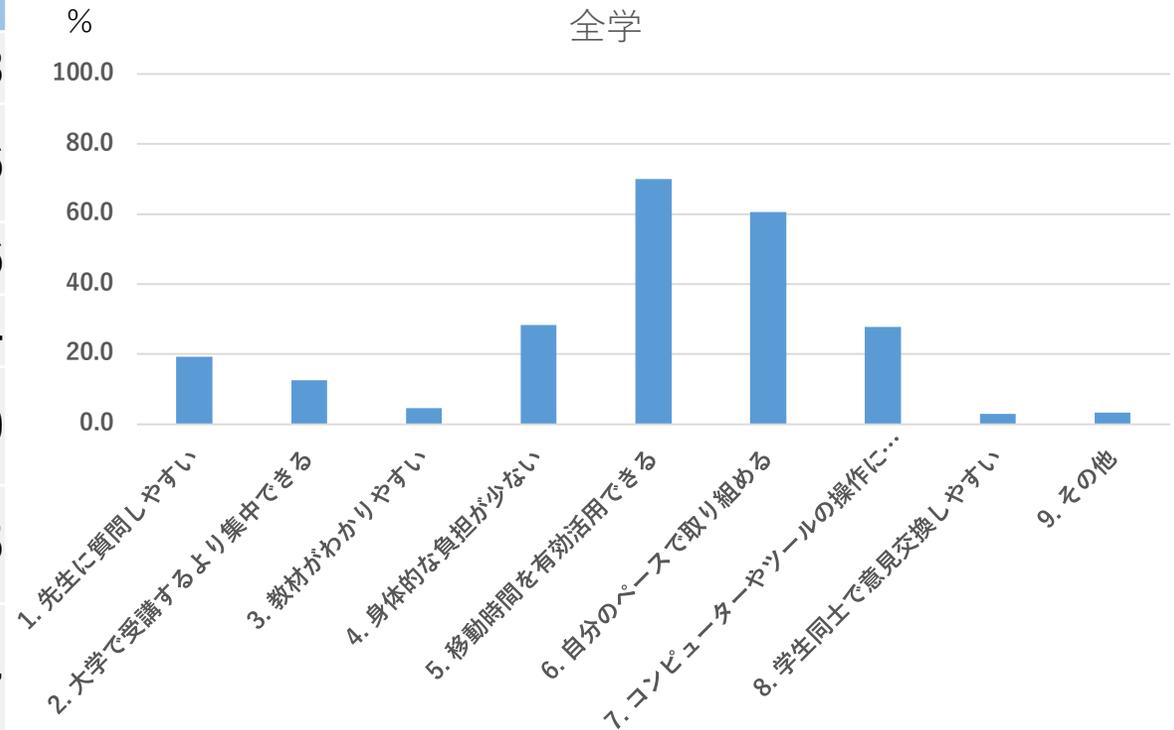


全回答者にしめる学年別の割合

①オンライン授業でよかったことは何ですか。 (複数選択可)

回答率%

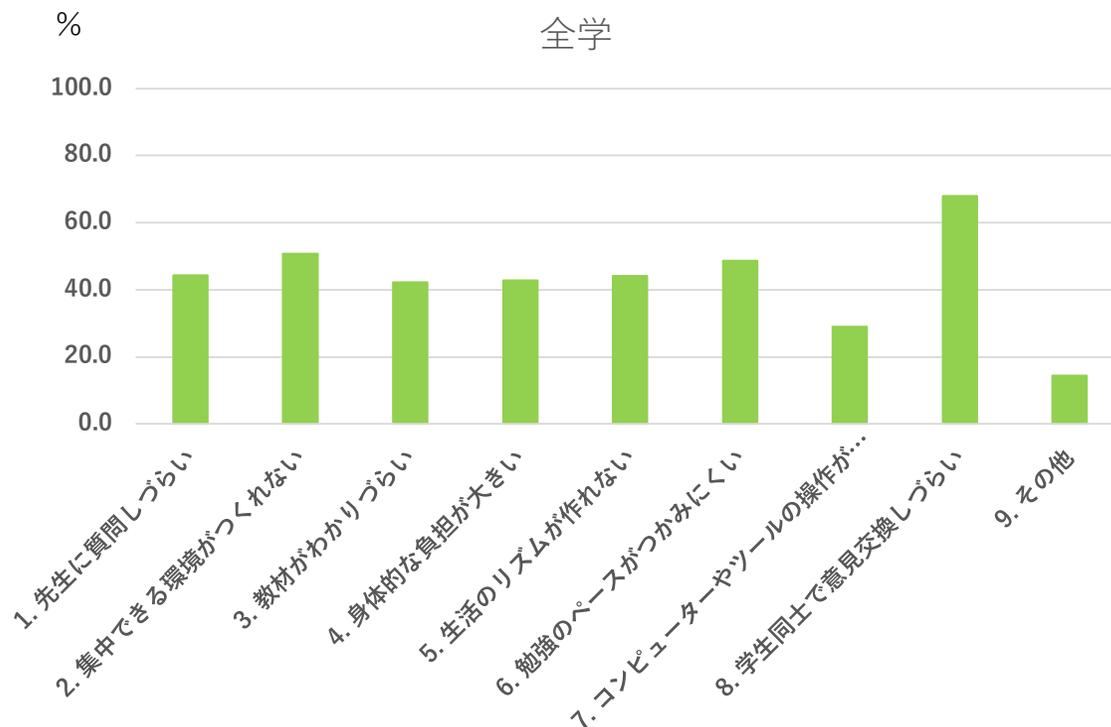
選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 先生に質問しやすい	17.5	18.5	23.2	20.3	19.3
2. 大学で受講するより集中できる	4.8	17.1	19.6	16.0	12.6
3. 教材がわかりやすい	3.5	4.8	5.1	7.2	4.6
4. 身体的な負担が少ない	25.8	27.6	28.3	41.5	28.4
5. 移動時間を有効活用できる	65.0	71.7	73.4	78.1	70.0
6. 自分のペースで取り組める	61.9	61.5	57.3	58.5	60.5
7. コンピューターやツールの操作に慣れることができる	32.6	30.5	22.0	11.8	27.7
8. 学生同士で意見交換しやすい	1.7	4.4	3.7	2.3	3.0
9. その他	4.4	2.7	2.8	2.9	3.4



②オンライン授業で困ったことは何ですか。 (複数選択可)

回答率%

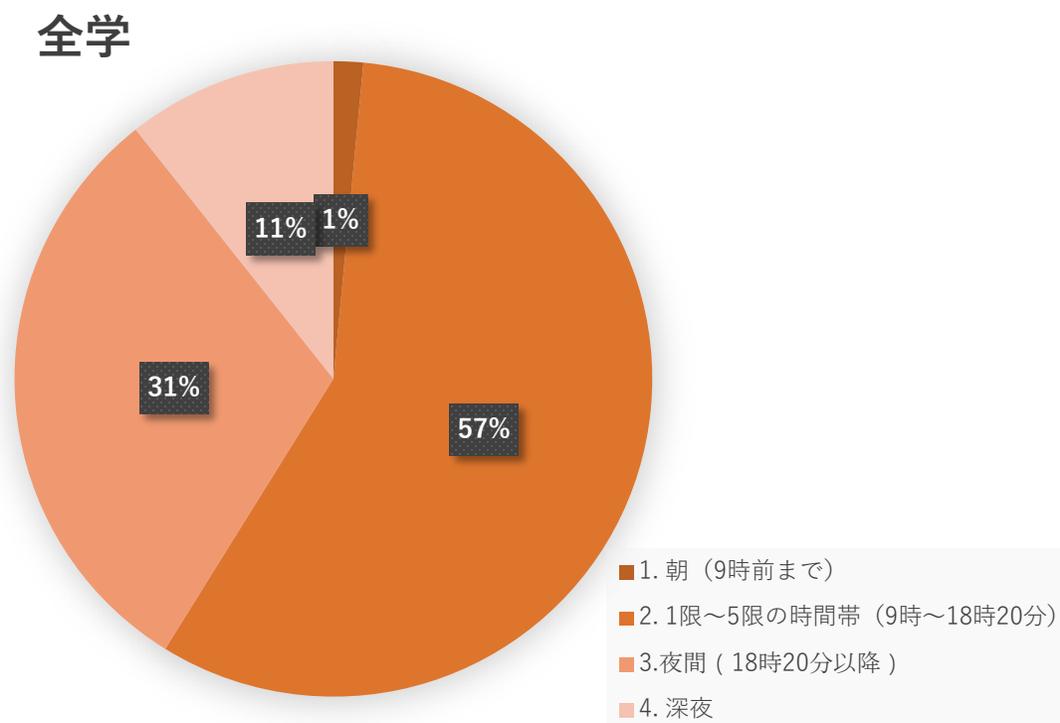
選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 先生に質問しづらい	51.4	41.5	36.5	40.8	44.3
2. 集中できる環境がつかれない	58.4	47.4	45.2	42.2	50.8
3. 教材がわかりづらい	44.6	43.2	41.7	32.0	42.3
4. 身体的な負担が大きい	47.5	43.0	44.8	19.6	42.9
5. 生活のリズムが作れない	51.5	41.4	41.4	29.1	44.2
6. 勉強のペースがつかみにくい	57.1	44.2	43.2	40.2	48.7
7. コンピューターやツールの操作が難しい	40.7	23.9	20.8	14.4	29.0
8. 学生同士で意見交換しづらい	78.9	59.4	62.5	60.5	67.9
9. その他	12.6	15.2	14.6	20.3	14.5 ⁴⁸



n=1257

③ オンデマンド型および自己学習型の授業は、どのタイミングで学習することが多かったですか。最も当てはまるものを選択してください。（1つ選択）

選択肢	回答率%				
	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 朝（9時前まで）	1.5	1.0	2.5	1.3	1.5
2. 1限～5限の時間帯（9時～18時20分）	56.2	58.7	59.5	50.7	57.1
3. 夜間（18時20分以降）	30.0	30.1	28.6	37.3	30.4
4. 深夜	12.2	10.0	9.4	8.2	10.6

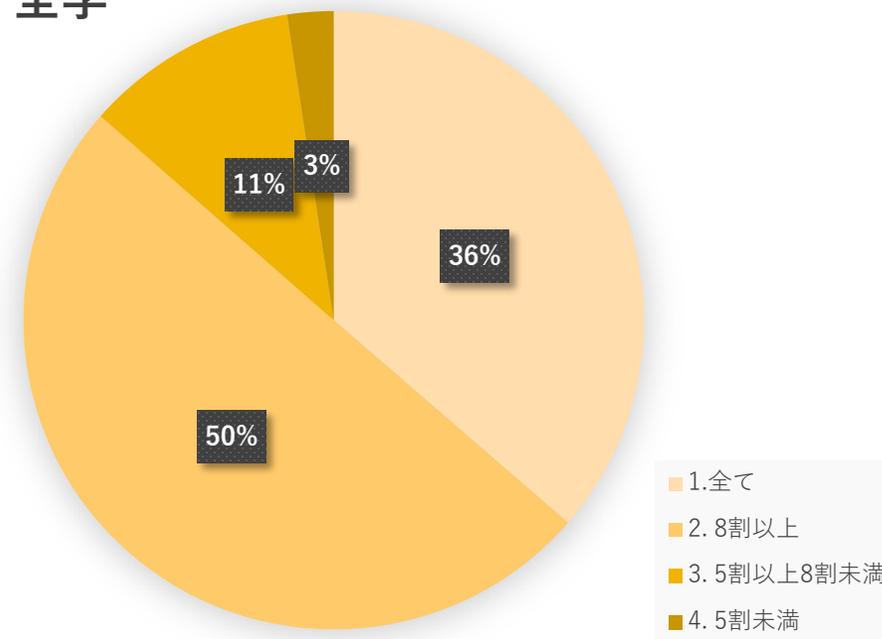


④前期に受講したオンライン授業全体として、授業で提示された資料はどの程度参照しましたか？（1つ選択）

回答率%

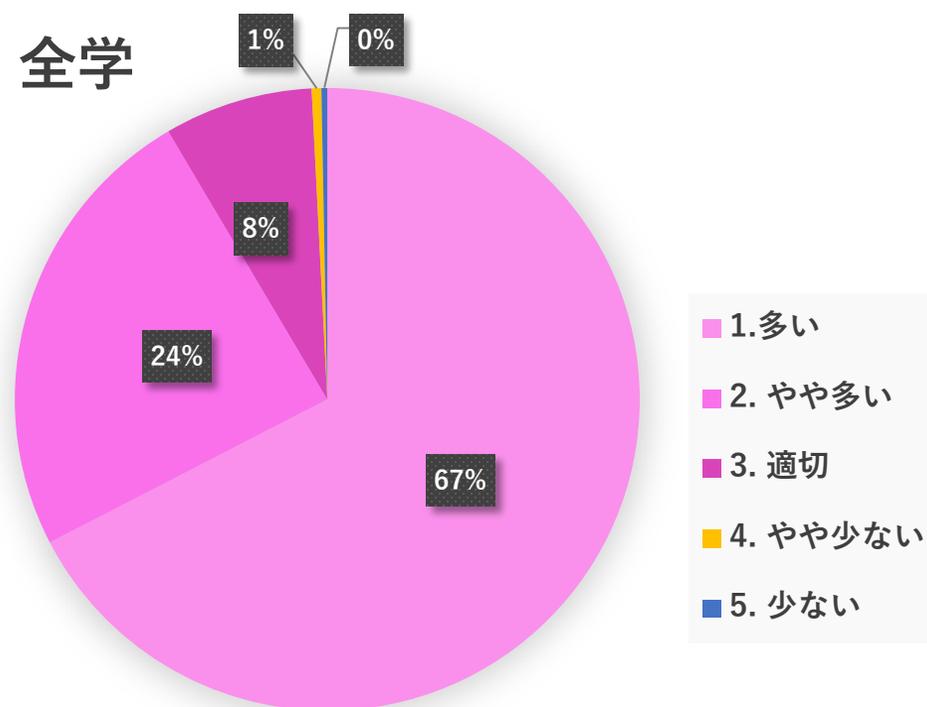
選択肢	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 全て	31.6	39.6	37.8	42.5	36.3
2. 8割以上	53.4	48.7	50.4	39.5	50.0
3. 5割以上8割未満	12.3	10.5	9.7	11.8	11.1
4. 5割未満	2.7	1.3	1.8	5.9	2.4

全学



⑤ 前期に受講したオンライン授業全体として課題の量はどのように感じましたか？（1つ選択）

選択肢	回答率%				
	1年生	2年生	3年生	4年生	全学
1. 多い	71.6	73.1	67.3	33.0	67.4
2. やや多い	22.9	21.5	26.9	30.4	24.1
3. 適切	5.2	4.7	5.5	32.0	7.7
4. やや少ない	0.2	0.3	0.3	2.3	0.5
5. 少ない	0.1	0.3	0.0	1.3	0.3



⑥オンライン授業について思うことを自由に書いてください。（自由記述）

◆多く見られた意見

2130

- ・ 移動時間の有効活用ができた
- ・ 他の学生に邪魔されず授業に集中することができた
- ・ オンライン授業になり感染リスクを低減できた
- ・ 普段よりも教員への質問のハードルが下がった
- ・ 課題の量が多い（課題に追われることで生活リズムが乱れる、集中力の低下、課外活動の時間がない）
- ・ 提出物へのフィードバックがなかった（授業期間中に自分の理解度・進捗度が把握できない）
- ・ 科目ごとに質のばらつきが目立つ（個別質問を受け付けているか、教員のITスキルによる対応の差など）
- ・ オンデマンド型や自己学習型は対面授業より質が低いと感じる
- ・ 授業前後のコースパワー等への教材提示が遅すぎる、公開期間が短すぎる
- ・ 教員や他の学生とのコミュニケーションの不足により学びの幅が狭まった
- ・ 視力低下等の身体的な不調が見られた
- ・ 授業の配信時間（長さ）について、教員もルールを守ってほしい

○ 科目ナンバリング

本学の学士課程における全ての科目に、教育課程上の学修段階、学修順序、学修内容等を示すコード番号を付す「科目ナンバリング」を実施している。全学 FD 委員会にて作成した全学的なコード体系に基づき、青山スタンダード及び各学部において科目ナンバリングの作成が行われた。

科目ナンバリングによって、青山スタンダード及び各学部の教育課程における科目一つ一つの位置づけが示されることにより、各年度、さらには大学生活全体における修学計画を学生が検討する際等に、その参考となることが期待される。

2019 年度末までに青山スタンダード及び各学部の全ての科目について科目ナンバリングが行われ、その結果を 2020 年度入学生に開示している。

【コード体系】

全ての科目に 7 桁の英数字から構成されるコードを付し、教育課程体系上の位置付けを示している。各桁の意味は次のとおり。

桁数	1	2		3	4	5	6	7
コード例	A	A	-	A	A	1	0	1
意味	学部等	学科等	教育課程上の区分		配置年次	科目番号		
			(大区分)	(小区分)				
使用文字	英字	英字		英字	英字 一部数字あり	数字	数字	

1・2 桁目：学部・学科等（どの学部・学科（・コース）等の教育課程であるかを示す）

3・4 桁目：教育課程上の区分（当該学部・学科の教育課程上の区分を示す）

（3 桁目）大区分・・・卒業要件（科目領域、科目区分等）による区分

（4 桁目）小区分・・・学修内容（学問分野等）による区分

5 桁目：配置年次（科目の配置年次（最低履修可能年次））

6・7 桁目：科目番号（科目の位置付けや科目間のつながり等を示す（科目番号の付け方は学部・学科等によって異なる））

○ 2020年度 科目ナンバリング コード一覧表(1~4桁目)

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード・意味	G	青山スタンダード	G	青山スタンダード科目	A	キリスト教理解	A	キリスト教概論
					B	キリスト教理解	B	キリスト教概論
					C	キリスト教理解	C	キリスト教実習
					B	人間理解	A	人文科学総合
							B	哲学
							C	言語学
							D	文学
							E	芸術学
							F	文化人類学
							G	教育学
							H	心理学
							I	平和学
							J	コミュニケーション
					C	社会理解	A	社会科学総合
			B	法学				
			C	国際関係論				
			D	社会学				
			E	経済学				
			F	人文社会情報学				
			D	自然理解	A	自然科学総合		
					B	科学技術史・科学(技術)論		
					C	数理科学		
					D	物理学		
					E	生命科学		
					F	工学		
					G	地球・環境科学		
			E	歴史理解	A	史学総合		
					B	自校史		
C	現代史							
D	日本史							
E	アジア史							
F	ヨーロッパ史							
G	考古学							
H	思想史							
F	言葉の技能	A	地域研究					
		B	言語学					
		C	日本学					
G	身体の技能	E	英語					
		A	健康・スポーツ演習					
		B	健康科学					
		C	スポーツ科学					
H	情報の技能	D	運動実習					
		A	情報学総合					
I	キャリアの技能	A	職業観・勤労観の育成					
		B	汎用能力の育成					
		C	実践能力の育成					
		D	職業選択力					
		E	仕事力					
		A	初年次教育					
L	青山スタンダード科目(第二外国語)	F	言葉の技能(フランス語)					
		F	フランス語					
		G	言語の技能(ドイツ語)					
		G	ドイツ語					
		S	言語の技能(スペイン語)					
		S	スペイン語					
		C	言語の技能(中国語)					
		C	中国語					
R	言語の技能(ロシア語)							
R	ロシア語							
E	言語の技能(英語・仏文)							
E	英語							
I	言語の技能(英語・外国人留学生)							
E	英語							
J	言語の技能(日本語)							
J	日本語							

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	L	文学部	L	英米文学科	A	イギリス文学・文化	A	イギリス文学・文化
					B	アメリカ文学・文化	A	アメリカ文学・文化
					C	グローバル文学・文化	A	グローバル文学・文化
					D	英語学	A	英語学
					E	コミュニケーション	A	コミュニケーション
					F	英語教育学	A	英語教育学
					G	専門科目(英語)	A	英語専門導入
							B	発展英語
							C	翻訳・通訳
					L	英語	E	英語
			J	日本語科目	J	日本語		
			F	フランス文学科	A	フランス語	A	フランス語
					B	フランス文学	A	フランス文学
					C	フランス語学	A	フランス語学
					D	フランス文化	A	フランス文化
					J	日本語科目	J	日本語
			N	日本文学科	A	学科共通	H	日本文学・日本語基礎科目
					B	概論・入門	A	日本文学
					C	演習	B	中国文学
					D	講義	C	日本語学
							D	日本語教育
							E	表象文化論
							F	文学交流
							G	書道
					L	外国語	E	英語
					J		J	日本語
			H	史学科	A	日本史	A	日本史
					B	東洋史	A	東洋史
					C	西洋史	A	西洋史
					D	考古学	A	考古学
					E	共通	A	史学総合
							B	教職・資格
			L	外国語	E	英語		
			J		J	日本語		
			A	比較芸術学科	A	専門基礎	A	芸術学総合
					B	美術	B	美術
					C	音楽	C	音楽
					D	演劇映像	D	演劇映像
					E	共通	A	比較芸術学専門
			B	資格				
			L	外国語	E	英語		
			J		J	日本語		
C	文学部共通	A	文学部共通	A	芸術学			
				B	哲学・倫理学			
				C	心理学			
				D	史学			
				E	文学			
				F	言語学			
				G	社会学			

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	P	教育人間科学部	P	教育学科	O	第0群	O	教育学基礎
					A	第I群	A	教育史・教育哲学
					B	第II群	B	教育社会学・生涯発達論
					C	第III群	C	臨床教育学・特別支援教育
					D	第IV群	D	生涯学習論・社会教育学・高等教育論
					E	第V群	E	認知科学・メディア論・教育情報学
	F	第VI群	F	図書館情報学				
	G	第VII群	G	幼児教育学				
	H		H	保育学				
	I		I	児童教育学				
	J		J	教科教育学(初等)				
	K		K	教科教育学(中等)				
	L		L	キリスト教教育論				
	Y	心理学科	A	第I群	A	基礎心理学		
			B	第II群	B	認知心理学		
			C	第III群	C	発達心理学		
			D	第IV群	D	社会心理学		
			E	第V群	E	臨床心理学		
F			第VI群	F	心理総合			
G	第VII群	G	哲学					
H	第VIII群							
L	外国語	E	英語	A	英語			
E	経済学部	E	経済学科	A	基礎科目	A	経済学総合	
				B	理論・数量	B	理論経済学	
				C	応用経済	C	経済統計・情報	
				D	歴史・思想	D	応用ミクロ経済学	
				E	分野横断	E	金融・ファイナンス	
				F	演習等	F	公共政策	
G	関連科目	G	制度経済学					
H		H	経済史					
I		I	経済思想					
J		J	分野横断					
K		K	公法学					
L		L	民法学					
M		M	社会法学					
N		N	経営学					
O		O	会計学					
P		P	商学					
Q		Q	人文・社会学					
D	現代経済デザイン学科	D		A	入門科目	A	現代経済デザイン総合	
				B	基礎科目	B	理論経済学	
				C	専攻科目	C	財政・公共経済	
				D	演習	D	経済政策	
				E	実践科目	E	人文地理学	
				F	関連科目	F	経済統計	
G		G	経済史					
H		H	政治学					
I		I	公法学					
J		J	民法学					
K		K	社会法学					
L		L	経営学					
M		M	会計学					
N		N	商学					
O		O	人文・社会学					
L	外国語	A	第一外国語	E	英語			
J		J		J	日本語			

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	J	法学部	J	法学科	A	科目群Ⅰ	A	演習科目
					B	科目群Ⅱ	A	入門科目
					C	科目群Ⅲ	B	基礎法
					D	科目群Ⅳ	C	外国法
			A	公法				
			B	私法				
			C	社会法				
			D	政治学				
			A	ビジネス法				
			B	公共政策				
	C	司法						
	D	ヒューマン・ライツ						
	L	外国語	A	第一外国語	E	英語		
	J	日本語						
	A	基礎科目	A	会計学				
	B	基幹科目	B	経営学				
	C	グローバル関連科目	C	商学				
	D	経営学科専門科目	D	データ科学				
	E	マーケティング学科専門科目	E	経済学				
	F	周辺領域科目	F	ファイナンス				
	I	産学連携						
	J	法学						
	K	国際文化						
	M	マーケティング						
	S	演習						
	L	外国語	L	第一外国語	L	英語		
	N	日本語						
	L	外国語	A	第一外国語	E	English		
J	Japanese							
A	物理学総合							
B	化学総合							
C	電気工学総合							
D	機械工学総合							
E	情報学総合							
A	力学							
C	代数							
D	解析							
E	数学総合							
F	物理・数理総合							
G	化学総合							
H	情報学基礎理論							
I	哲学・倫理学							
J	インターンシップ							
A	力学							
B	連続体力学							
C	熱力学							
D	電磁気学							
E	地球惑星科学							
F	生物物理							
G	物理科学総合							
H	代数							
I	解析							
J	幾何							
K	確率統計							
L	微分方程式							
N	数学総合							
O	化学総合							
P	電気工学総合							
Q	機械工学総合							
R	経営システム総合							

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	S	理工学部	P	物理・数理学科	P	物理科学コース	S	情報学総合
							T	量子力学
							U	統計力学
							V	素核・宇宙科学
							W	物性物理学
							B	数理科学総合
			A	代数				
			D	微分方程式				
			C	解析				
			S	確率統計				
			G	幾何				
			P	物理				
			A	物理化学				
			B	無機化学				
			C	有機化学				
			D	生命科学				
			E	化学総合				
			F	化学・生命科学総合				
			G	物理学総合				
			H	数学総合				
			I	代数				
			K	確率統計				
			M	情報学総合				
			N	機械工学総合				
			O	電気工学総合				
			P	経営システム総合				
			S	インターンシップ				
A	電子工学							
B	制御工学							
C	電力工学							
D	通信工学							
E	電気電子工学総合							
F	物理学総合							
G	数学総合							
H	代数							
I	解析							
K	微分方程式							
L	化学総合							
M	機械工学総合							
O	経営システム総合							
P	工業総合							
Q	インターンシップ							
R	モデル化技術							
S	分析技術							
T	情報学基礎							
U	メカトロニクス							
V	人間情報学							
W	情報テクノロジー総合							
X	材料力学							
Y	計測工学							
O	物理科学総合							
A	力学							
B	流体力学							
C	材料力学							
D	設計工学							
E	熱力学							
F	機械加工							
G	機械力学							
H	計測工学							
I	制御工学							
J	生産工学							
A	数学・共通科目	A	数学・共通科目	A	数学・共通科目	A	電子工学	
B	講義科目	B	講義科目	B	専門実験・実習・演習	B	制御工学	
C	実験・演習科目 (基礎実験を除く)	C	実験・演習科目 (基礎実験を除く)	C	専門実験	C	電力工学	
D	専門実験	D	専門実験	D	輪講・卒業研究	D	通信工学	
E	輪講・卒業研究	E	輪講・卒業研究	E	選択必修Ⅰ	E	電気電子工学総合	
F	選択必修Ⅰ	F	選択必修Ⅰ	F	選択必修Ⅱ	F	物理学総合	
F	選択必修Ⅱ	F	選択必修Ⅱ			G	数学総合	
						H	代数	
						I	解析	
						K	微分方程式	
						L	化学総合	
						M	機械工学総合	
						O	経営システム総合	
						P	工業総合	
						Q	インターンシップ	
						R	モデル化技術	
						S	分析技術	
						T	情報学基礎	
						U	メカトロニクス	
						V	人間情報学	
						W	情報テクノロジー総合	
						X	材料力学	
						Y	計測工学	
						O	物理科学総合	
						A	力学	
						B	流体力学	
						C	材料力学	
						D	設計工学	
						E	熱力学	
						F	機械加工	
						G	機械力学	
						H	計測工学	
						I	制御工学	
						J	生産工学	

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	S	理工学部	M	機械創造工 学科	A B	学科科目 選択科目	K	機械工学総合
							L	情報学総合
							M	物理学総合
							N	数学総合
							O	代数
							P	解析
							R	微分方程式
							S	化学総合
							V	インターンシップ
							W	分析技術
							X	メカトロニクス
							Y	最適化技術
							Z	情報学基礎
							0	情報テクノロジー総合
							1	計算基盤
			2	モデル化技術				
			3	経営システム工学総合				
			4	電子工学				
			5	電気電子工学総合				
			6	電力工学				
			8	工業総合				
			S	経営システム 工学科	A B C D E F G H I J K	数学・共通科目 専門実習 専門実験 専門実験・実習・ 演習(その他) 輪講・卒業研究 第1科目群◎ 第1科目群△ 第1科目群▲ 第2科目群▽ 第2科目群▼ 選択科目	A	分析技術
							B	モデル化技術
							C	最適化技術
							D	経営システム工学総合
							E	情報学総合
							F	物理学総合
G	数学総合							
H	代数							
I	解析							
J	微分方程式							
K	化学総合							
M	機械工学総合							
O	インターンシップ							
P	力学							
Q	情報学基礎							
R	材料力学							
S	熱力学							
T	機械力学							
U	流体力学							
W	情報テクノロジー総合							
Y	計算基盤							
Z	メカトロニクス							
0	人間情報学							
1	電気電子工学総合							
2	電子工学							
3	計測工学							
4	機械加工							
I	情報テクノロ ジー学科	A B C D E F	数学・共通科目 専門実験・実習・ 演習 輪講・卒業研究 第1科目群 第2科目群 選択科目	A	情報学基礎			
				B	計算基盤			
				C	人間情報学			
				D	図形科学			
				E	メカトロニクス			
				F	情報テクノロジー総合			
				H	機械工学総合			
				I	経営システム総合			
J	物理学総合							
K	数学総合							
P	化学総合							
Q	インターンシップ							
S	力学							

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	S	理工学部	I	情報テクノロジー学科	A B C D E F	数学・共通科目 専門実験・実習・演習 輪講・卒業研究 第1科目群 第2科目群 選択科目	T	最適化技術
							U	電気電子工学総合
							V	機械力学
							W	材料力学
							X	熱力学
							Y	流体力学
							Z	分析技術
							1	モデル化技術
	2	制御工学						
	4	計測工学						
	5	電子工学						
	6	機械加工						
	7	経営システム工学総合						
	I	国際政治経済学部	P	国際政治学科 政治外交・安全保障コース	A B C	A群科目 B群科目 C群科目	Z	演習
							P	政治学
							I	国際関係
J							国内関係	
R			地域関係					
X			その他					
E			国際経済関連					
C			国際コミュニケーション関連					
G			Global Studies Program					
F			外国書講読					
G			国際政治学科 グローバル・ガバナンスコース	A B C	A群科目 B群科目 C群科目	Z	演習	
						T	経済(理論分析)	
						S	経済(データ分析)	
						O	応用経済	
D			開発経済					
B			ビジネス・ファイナンス					
R			地域関係					
X			その他					
P	国際政治関連							
C	国際コミュニケーション関連							
G	Global Studies Program							
F	外国書講読							
E	国際経済学科 国際経済政策コース	A B C	A群科目 B群科目 C群科目	Z	演習			
				C	コミュニケーション			
				A	文化			
				L	言語			
M	方法論							
R	地域関係							
X	その他							
P	国際政治関連							
E	国際経済関連							
G	Global Studies Program							
F	外国書講読							
B	国際経済学科 国際ビジネスコース	A B C	A群科目 B群科目 C群科目	E	Reading/Writing Skills based classes			
				F	フランス語			
				D	ドイツ語			
				S	スペイン語			
C	中国語							
R	ロシア語							
K	韓国語							
J	日本語							
E	English for Juniors and Seniors							
C	国際コミュニケーション学科 国際コミュニケーションコース	A B C	A群科目 B群科目 C群科目	E	Reading/Writing Skills based classes			
				F	フランス語			
				D	ドイツ語			
				S	スペイン語			
C	中国語							
R	ロシア語							
K	韓国語							
J	日本語							
E	English for Juniors and Seniors							
L	外国語	A B C	A群科目 B群科目 C群科目	E	Reading/Writing Skills based classes			
				F	フランス語			
				D	ドイツ語			
				S	スペイン語			
C	中国語							
R	ロシア語							
K	韓国語							
J	日本語							
E	English for Juniors and Seniors							

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	C	総合文化政策学部	C	総合文化政策学科	A	専門基礎科目	A	総合文化政策学
					B	政策・マネジメント科目群	B	メディア文化
					C	文化・思想科目群	C	都市文化
					D	メディア文化分野	D	アートマネジメント
					E	都市・国際文化分野	E	経済学・経済理論
					F	アート・デザイン分野	F	経済政策
	G	演習科目	G	経済史				
	H		H	社会学				
	I		I	人文社会総合				
	J		J	経営学				
	K		K	会計学				
	M		M	法学総合				
N		N	政治学					
O		O	国際関係論					
P		P	地域研究					
Q		Q	博物館学					
R		R	芸術一般					
S		S	哲学・倫理学					
T		T	思想史					
U		U	宗教学					
V		V	情報学総合					
W		W	文化人類学					
X		X	美学・芸術諸学					
Y		Y	美術史					
Z		Z	デザイン学					
			L	外国語	A	第一外国語	E	英語
コード ・ 意味	R	社会情報学部	R	社会情報学科	A	コア科目	A	社会情報総合
					B	基礎科目	B	統計科学
					C	基礎科目(数理系)	C	数学総合
					D	演習科目	D	経済学総合
					E	リエゾン科目	E	社会学
					F	エリア社会科目	F	政治学
	G	エリア情報科目	G	理論経済学				
	H	エリア人間科目	H	経済政策				
	I	専門自由科目	I	財政・公共経済				
	J		J	経済統計				
	K		K	金融・ファイナンス				
	L		L	経営学				
M		M	会計学					
N		N	情報学総合					
O		O	情報社会学					
P		P	情報学基礎理論					
Q		Q	マルチメディア・データベース					
R		R	情報ネットワーク					
S		S	ウェブ情報学					
T		T	情報セキュリティ					
U		U	人間科学総合					
V		V	人間情報学総合					
W		W	認知科学					
X		X	社会心理学					
Y		Y	教育心理学					
			L	外国語	A	英語基礎科目	E	英語
					B	英語展開科目	J	日本語

桁数	1		2		3		4	
内容	学部等		学科等		教育課程上の区分(大)		教育課程上の区分(小)	
コード ・ 意味	W	地球社会共生学部	W	地球社会共生学科	A	共通基礎科目	A	共通基礎科目
					B	専門基礎	A	メディア／空間情報
					C	応用科目(Ⅰ群)	B	ソシオロジー
					D	応用科目(Ⅱ群)	C	コラボレーション
							D	経済・ビジネス
							E	学部共通
							F	演習
			E	Japan Studies	A	Japanese Culture		
					B	Japanese History		
					C	Modern Japanese History		
					D	Japanese Economy and Business		
					E	Geo-Media and Spatial Information		
			L	外国語	A	英語		
					B	タイ語、マレー語		
	M	コミュニティ人間科学部	M	コミュニティ人間科学科	A	第0群	A	社会教育学・生涯学習論
B					第Ⅰ群	B	図書館情報学	
C					第Ⅱ群	C	博物館学	
D					第Ⅲ群	D	アーカイブ論	
E					第Ⅳ群	E	教育学全般	
F					第Ⅴ群	F	社会学	
G					第Ⅵ群	G	コミュニティ論	
						H	社会調査法	
						I	社会福祉論	
						J	行政学	
						K	心理学	
						L	スポーツ・健康科学	
						M	関連領域	
		N	演習					
		O	地域実習					
		L	外国語	A	英語			
				E	英語			

8. 諸規則

○青山学院大学 FD 規則

(2009年3月26日理事会承認)
改正 2015年12月15日 2020年7月2日

(趣旨)

第1条 この規則は、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第25条の3に基づき、青山学院大学(以下「本学」という。)全体の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取り組みであるファカルティ・ディベロップメント活動(以下「FD活動」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 本学のFD活動を適切に実施するため、次の委員会を置く。

(1) 全学FD委員会

(2) FD推進委員会

2 全学FD委員会は、FD活動を円滑に運営するために必要な事項等を審議する。

3 FD推進委員会は、FD活動の企画、立案及び実施に必要な事項等を審議する。

4 全学FD委員会及びFD推進委員会について、構成、審議事項等、その運営に必要な事項は、別に定める細則による。

(所管)

第3条 この規則は、政策・企画部政策・企画課が所管する。

(改廃手続)

第4条 この規則の改廃は、全学FD委員会、学部長会及び教授会の意見を聴いた後、常務委員会で協議し、理事会の承認を得て、学長がこれを行う。

附 則

この規則は、2009年3月27日から施行する。

附 則(2015年12月15日)

この規則は、2015年12月16日から施行し、2015年4月1日から適用する。

附 則(2020年7月2日)

この規則は、2020年7月3日から施行する。

○青山学院大学全学FD委員会運営細則

(2009年3月16日学部長会承認)
改正 2015年12月15日 2020年7月2日

(趣旨)

第1条 この細則は、青山学院大学FD規則第2条第4項の規定に基づき、全学FD委員会(以下「FD委員会」という。)について、構成、審議事項等、その運営に必要な事項を定めるものとする。

(構成)

第2条 FD委員会は、次の委員をもって構成する。

(1) 青山学院大学FD推進委員会運営細則第2条第1項に規定するFD推進委員会委員

(2) 青山学院大学全学教務委員会規則(以下「全学教務委員会規則」という。)第2条第1項に規定する全学教務委員会委員

(3) 全学教務委員会規則第9条に規定する全学教務委員会出席者

2 FD委員会が特に必要と認めるときは、委員以外の者に列席を求め、その意見を聴くことができる。

(委員長)

第3条 FD委員会に、委員長を置き、学務及び学生担当の副学長をこれに充てる。

2 委員長は、委員会を代表し、委員会の業務を統括する。

(副委員長)

第4条 FD委員会に、副委員長1名を置く。

2 副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときには、委員長の職務を代行する。

4 副委員長の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(招集、開催及び定足数)

第5条 FD委員会は、必要に応じて委員長が招集し、その議長となる。

2 FD委員会の定足数は、構成員の過半数とする。

(審議事項)

第6条 FD委員会は、次の事項を審議する。

(1) FD活動全般に関する事項

(2) FD推進委員会の審議結果に関する事項

(3) その他FD活動を円滑に運営するために必要な事項

(審議結果)

第7条 委員長は、前条の審議結果を学長に報告するものとする。

(事務の所管)

第8条 FD委員会に関する事務は、政策・企画部政策・企画課が行う。

(改廃手続)

第9条 この細則の改廃は、FD委員会、学部長会及び教授会の意見を聴いた後、学長がこれを行う。

附 則

この細則は、2009年3月27日から施行する。

附 則(2015年12月15日)

この細則は、2015年12月16日から施行し、2015年4月1日から適用する。

附 則(2020年7月2日)

この細則は、2020年7月3日から施行する。

○青山学院大学 FD 推進委員会運営細則

(2008年10月6日学部長会承認)
改正 2009年3月2日 2012年2月27日
2015年12月15日 2020年7月2日

(趣旨)

第1条 この細則は、青山学院大学 FD 規則第2条第4項の規定に基づき、FD 推進委員会(以下「委員会」という。)について、構成、審議事項等、その運営に必要な事項を定めるものとする。

(構成)

第2条 委員会は、次の委員をもって構成する。

(1) 副学長(学務及び学生担当)

(2) 専任教員の中から学長が指名する者 若干名

(3) 事務職員の中から学長が指名する者 若干名

2 前項第2号及び第3号に規定する委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 委員会が特に必要と認めるときは、委員以外の者に列席を求め、その意見を聴くことができる。

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置き、前条第1項第1号に規定する副学長をこれに充てる。

2 委員長は、委員会を代表し、委員会の業務を統括する。

(副委員長)

第4条 委員会に、副委員長1名を置く。

2 副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときには、委員長の職務を代行する。

4 副委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(招集、開催及び定足数)

第5条 委員会は、必要に応じて委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会の定足数は、構成員の過半数とする。

(審議事項)

第6条 委員会は、次の事項を審議する。

(1) FD 活動の啓発に関する事項

(2) FD 活動の企画、立案及び実施に関する事項

(3) 学長の諮問する事項

(4) その他 FD 活動全般に関する事項

(審議結果)

第7条 委員長は、前条の審議結果を学長に報告するものとする。

(学生 FD スタッフ)

第8条 必要な場合には、委員会の下に学生 FD スタッフ(以下「スタッフ」という。)を置くことができる。

2 スタッフは、委員会の委員の指示により、FD 活動に係る業務に当たる。

3 スタッフは、学部又は大学院研究科に在籍する学生で、FD 活動への参加を希望する者の中から、委員会が任命する。

(事務の所管)

第9条 委員会に関する事務は、政策・企画部政策・企画課が行う。

(改廃手続)

第10条 この細則の改廃は、委員会及び学部長会の意見を聴いた後、学長がこれを行う。

附 則

この要綱は、2008年10月7日から施行する。

附 則(2009年3月2日)

この細則は、2009年3月27日から施行する。

附 則(2012年2月27日)

この細則は、2012年4月1日から施行する。

附 則(2015年12月15日)

この細則は、2015年12月16日から施行し、2015年4月1日から適用する。

附 則(2020年7月2日)

この細則は、2020年7月3日から施行する。

9. 全学FD委員会 委員一覧

○ 全学FD委員会委員（※1：FD推進委員会委員、※2：全学教務委員会委員）

氏名		所属等	備考
委員長	内田 達也	副学長、国際政治経済学部	※1
副委員長	中野 昌宏	総合文化政策学部総合文化政策学科	※1
委員	杉谷 祐美子	教育人間科学部 教育学科 青山スタンダード教育機構副機構長	※1
委員	千葉 優子	経営学部マーケティング学科	※1
委員	大山 和寿	法学部法学科	※1
委員	米山 淳	理工学部電気電子工学科	※1
委員	伊藤 一成	社会情報学部社会情報学科	※1
委員	山口 直也	会計専門職大学院会計プロフェッション研究科	※1
委員	馬場 俊和	事務局長	※1
委員	金子 絹子	政策・企画部 部長	※1
委員	乃美 浩一	学務部 教務課 課長	※1
委員	塩谷 直也	大学宗教部長	※2
委員	広瀬 大介	文学部	※2
委員	薬師神 玲子	教育人間科学部	※2
委員	松本 茂	経済学部	※2
委員	細川 良	法学部	※2
委員	山下 裕企	経営学部	※2
委員	田崎 勝也	国際政治経済学部	※2
委員	飯笹 佐代子	総合文化政策学部	※2
委員	増田 哲	理工学部	※2
委員	寺尾 敦	社会情報学部	※2
委員	桑島 京子	地球社会共生学部	※2
委員	安井 年文	コミュニティ人間科学部	※2
委員	立花 慎一	学務部 部長	※2
委員	青木 弘美	相模原事務局 学務課 課長	※2
事務局	中村 義	政策・企画部 政策・企画課 課長	※1
事務局	丸山 絵美	政策・企画部 政策・企画課	※1
事務局	伊藤 和也	政策・企画部 政策・企画課	※1
事務局	川原 愛美	政策・企画部 政策・企画課	※1

2020 年度

青山学院大学 FD 活動報告書

発行日 2021 年 11 月 1 日

発行 青山学院大学 全学 FD 委員会
政策・企画部

150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 8 号館 3 階

Tel. 03-3409-4165 Fax. 03-3409-9423

発行責任者 内田 達也